

3 經濟指標、行政關係

月例経済報告

(令和8年6月)

—景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。—

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響を引き続き注視する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響などに注意する必要がある。

令和8年6月30日

内閣府

[参考]先月からの主要変更点

	5 月月例	6 月月例
基調判断	景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。 先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響を注視する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響などに注意する必要がある。	景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。 先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響を引き続き注視する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響などに注意する必要がある。
政策態度	政府は、「責任ある積極財政」の考え方の下、戦略的に財政出動を行うことで「強い経済」を構築する。 今の国民の暮らしを守る物価高対策を早急に講じるとともに、日本経済の強さを取り戻すため、生活の安全保障・物価高への対応、危機管理投資・成長投資による強い経済の実現、防衛力と外交力の強化を柱とする「強い経済」を実現する総合経済対策～日本と日本人の底力で不安を希望に変わる～（11月21日閣議決定）及びその裏付けとなる令和7年度補正予算並びに令和8年度予算を迅速かつ着実に執行する。 中東情勢に対しては、当面の措置として、燃料油に対する緊急的な激変緩和措置を実施している。代替調達や備蓄放出により我が国の原油の安定供給を図るとともに、重要物資の安定供給の確保及び流通の円滑化等に努める。また、「リスクの最小化」の観点から、資金面で万全の備えを取るべく、令和8年度補正予算を編成する。 政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。 日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。	政府は、「責任ある積極財政」の考え方の下、戦略的に財政出動を行うことで「強い経済」を構築する。 今の国民の暮らしを守る物価高対策を早急に講じるとともに、日本経済の強さを取り戻すため、昨年11月に閣議決定した総合経済対策及びその裏付けとなる令和7年度補正予算並びに令和8年度予算を迅速かつ着実に執行する。また、「経済財政運営と改革の基本方針2026（仮称）」等を取りまとめる。 中東情勢に対しては、当面の措置として、燃料油に対する緊急的な激変緩和措置を実施している。代替調達や備蓄放出により我が国の原油の安定供給を図るとともに、重要物資の安定供給の確保及び流通の円滑化等に努める。令和8年度補正予算において創設した中東情勢等対応予備費も活用し、引き続き臨機応変に対応する。 日本銀行は、6月16日、無担保コールレート（オーバーナイト物）を1.0%程度で推移するよう促すことを決定した。 政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。 日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

	5 月月例	6 月月例
個人消費	持ち直しの動きがみられる。ただし、消費者マインドがこのところ弱い動きとなっていることに注意が必要である。	持ち直しの動きがみられる
設備投資	持ち直している	持ち直している
住宅建設	弱含んでいる	弱含んでいる
公共投資	堅調に推移している	堅調に推移している
輸出	おおむね横ばいとなっている	このところ持ち直しの動きがみられる
輸入	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
貿易・サービス収支	おおむね均衡している	おおむね均衡している
生産	横ばいとなっている	横ばいとなっている
企業収益	改善の動きがみられるが、中東情勢の影響を注視する必要がある	改善の動きがみられるが、中東情勢の影響を注視する必要がある
業況判断	おおむね横ばいとなっている。ただし、先行きについてはやや慎重な見方となっており、中東情勢の影響を注視する必要がある。	おおむね横ばいとなっている。ただし、先行きについてはやや慎重な見方となっており、中東情勢の影響を注視する必要がある。
倒産件数	増加がみられる	おおむね横ばいとなっている
雇用情勢	改善の動きがみられる	改善の動きがみられる
国内企業物価	このところ上昇している	このところ上昇している
消費者物価	緩やかに上昇している	緩やかに上昇している

（注）下線部は先月から変更した部分。

月例経済報告

令和8年6月

総論

(我が国経済の基調判断)

景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。

- ・個人消費は、持ち直しの動きがみられる。
- ・設備投資は、持ち直している。
- ・輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。
- ・生産は、横ばいとなっている。
- ・企業収益は、改善の動きがみられるが、中東情勢の影響を注視する必要がある。
- ・雇用情勢は、改善の動きがみられる。
- ・消費者物価は、緩やかに上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響を引き続き注視する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響などに注意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、「責任ある積極財政」の考え方の下、戦略的に財政出動を行うことで「強い経済」を構築する。

今の国民の暮らしを守る物価高対策を早急に講じるとともに、日本経済の強さを取り戻すため、昨年11月に閣議決定した総合経済対策及びその裏付けとなる令和7年度補正予算並びに令和8年度予算を迅速かつ着実に執行する。また、「経済財政運営と改革の基本方針2026（仮称）」等を取りまとめる。

中東情勢に対しては、当面の措置として、燃料油に対する緊急的な激変緩和措置を実施している。代替調達や備蓄放出により我が国の原油の安定供給を図るとともに、重要物資の安定供給の確保及び流通の円滑化等に努める。令和8年度補正予算において創設した中東情勢等対応予備費も活用し、引き続き臨機応変に対応する。

日本銀行は、6月16日、無担保コールレート（オーバーナイト物）を1.0%程度で推移するよう促すことを決定した。

政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。

日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

1. 消費・投資等の需要動向

個人消費は、持ち直しの動きがみられる。

「四半期別GDP速報」(2026年1-3月期2次速報)では、民間最終消費支出の実質値は前期比0.3%増となった。また、「消費動向指数(CTI)」(4月)では、総消費動向指数(CTIマイクロ)の実質値は前月比0.2%増となった。

個別の指標について、需要側の統計をみると、「消費動向指数(CTI)」(4月)では、世帯消費動向指数(CTIミクロ、総世帯)の実質値は前月比1.5%増となった。供給側の統計をみると、「商業動態統計」(4月)では、小売業販売額は前月比2.1%増となった。

消費動向の背景をみると、実質総雇用者所得は、緩やかに増加している。また、消費者マインドは、下げ止まりの兆しがみられる。

さらに、足元の状況について、ヒアリング結果等を踏まえると、新車販売台数は、自動車税環境性能割の廃止もある中で、このところ持ち直しの動きがみられる。家電販売は、このところ増加している。旅行は、弱含んでいる。外食は、緩やかに増加している。

こうしたことを踏まえると、個人消費は、持ち直しの動きがみられる。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、持ち直していくことが期待される。ただし、消費者マインドの動向に留意する必要がある。

設備投資は、持ち直している。

設備投資は、持ち直している。需要側統計である「法人企業統計季報」(1-3月期調査、含むソフトウェア)でみると、2026年1-3月期は前期比2.0%減となった。業種別にみると、製造業は同0.6%増、非製造業は同3.4%減となった。

機械設備投資の供給側統計である資本財総供給(除く輸送機械)は、持ち直しの動きがみられる。ソフトウェア投資は、このところ増勢が鈍化している。

「日銀短観」(3月調査)及び「法人企業景気予測調査」(4-6月期調査)によると、全産業の2026年度設備投資計画は、増加が見込まれている。「日銀短観」による企業の設備判断DIは、3月調査で、製造業では-1と、12月調査(-1)から不足超幅が横ばい、非製造業を含む全産業では-3と、12月調査(-3)から不足超幅が横ばいとなっている。先行指標をみると、機械受注は、持ち直している。建築工事費予定額は、おおむね横ばいとなっている。

先行きについては、堅調な企業収益や省力化投資への対応等を背景に、持ち直し傾向が続くことが期待される。

住宅建設は、弱含んでいる。

住宅建設は、弱含んでいる。新設住宅着工戸数は、4月は前月比1.7%減の年率72.4万戸となった。利用関係別にみると、持家及び分譲住宅は、弱含んでいる。貸家は、おおむね横ばいとなっている。なお、首都圏のマンション総販売戸数は、おおむね横ばいとなっている。

先行きについては、当面、弱含みで推移していくと見込まれる。

公共投資は、堅調に推移している。

公共投資は、堅調に推移している。4月の公共工事出来高は前月比0.7%増、5月の公共工事請負金額は同6.7%減、4月の公共工事受注額は同16.0%減となった。

公共投資の関連予算をみると、公共事業関係費は、国の令和7年度一般会計予算では、補正予算において約2.5兆円の追加額を計上しており、補正後は前年度比2.3%増となっている。また、令和8年度一般会計予算の公共事業関係費は、前年度当初予算比0.4%増となっている。さらに、令和8年度地方財政計画では、投資的経費のうち地方単独事業費について、前年度比6.3%増となっている。

先行きについても、堅調に推移していくことが見込まれる。

輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。輸入は、おおむね横ばいとなっている。貿易・サービス収支は、おおむね均衡している。

輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。地域別にみると、アジア及びEU向けの輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。米国向けの輸出は、持ち直しの動きがみられる。その他地域向けの輸出は、中東地域向けの輸出の減少により、このところ弱含んでいる。先行きについては、中東情勢等による下押しリスクに留意する必要がある。

輸入は、おおむね横ばいとなっている。地域別にみると、アジア、米国及びEUからの輸入は、おおむね横ばいとなっている。先行きについては、中東情勢による下押しリスクに留意する必要がある。

貿易・サービス収支は、おおむね均衡している。

4月の貿易収支は、輸出金額が増加し、輸入金額が減少したことから、黒字幅が拡大した。また、サービス収支は、黒字に転じた。

2. 企業活動と雇用情勢

生産は、横ばいとなっている。

鉱工業生産は、横ばいとなっている。鉱工業生産指数は、4月

は前月比 0.5%増となった。鉱工業在庫指数は、4月は前月比 0.3%減となった。また、製造工業生産予測調査によると5月は同 5.1%増、6月は同 0.4%減となることが見込まれている。

業種別にみると、輸送機械はこのところ持ち直しの動きがみられる。生産用機械は横ばいとなっている。電子部品・デバイスは持ち直している。

生産の先行きについては、中東情勢による下押しリスクに留意する必要がある。

また、第3次産業活動は、緩やかに増加している。

企業収益は、改善の動きがみられるが、中東情勢の影響を注視する必要がある。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。ただし、先行きについてはやや慎重な見方となっており、中東情勢の影響を注視する必要がある。倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。

企業収益は、改善の動きがみられるが、中東情勢の影響を注視する必要がある。「法人企業統計季報」（1－3月期調査）によると、2026年1－3月期の経常利益は、前年比 14.6%増、前期比 4.1%増となった。業種別にみると、製造業が前年比 42.9%増、非製造業が同 1.4%増となった。規模別にみると、大・中堅企業が前年比 20.9%増、中小企業が同 1.5%増となった。「日銀短観」（3月調査）によると、2026年度の売上高は、上期は前年比 1.7%増、下期は同 0.9%増が見込まれている。経常利益は、上期は前年比 3.5%減、下期は同 1.2%減が見込まれている。

企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。ただし、先行きについてはやや慎重な見方となっており、中東情勢の影響を注視する必要がある。「日銀短観」（3月調査）によると、「最近」の業況判断DIは、「全規模全産業」で前期差0と横ばいだった。業種別にみると、「全規模製造業」は前期差+1と上昇、「全規模非製造業」は前期差-1と低下した。6月時点の業況を示す「先行き」は、「最近」に比べやや慎重な見方となっており、中東情勢の影響を注視する必要がある。また、「景気ウォッチャー調査」（5月調査）の企業動向関連DIによると、現状判断、先行判断ともに上昇した。

倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。4月は 883 件の後、5月は 780 件となった。負債総額は、4月は 1,118 億円の後、5月は 1,211 億円となった。

雇用情勢は、改善の動きがみられる。

雇用情勢は、改善の動きがみられる。人手不足感が高い水準となっている。

完全失業率は、4月は前月から 0.2%ポイント低下し、2.5%となった。労働力人口、就業者数は増加した。完全失業者数は減少した。就業率は、横ばい圏内となっている。

「職業安定業務統計」をみると、公共職業安定所における新規求人数は、横ばい圏内となっている。有効求人倍率は、下げ止ま

っている。

また、民間職業紹介における求人を前年同期比でみると、正社員では、小幅な減少傾向となっている。パート・アルバイト（いわゆる「スポットワーク」を除く）では、緩やかな増加傾向となっている。

賃金をみると、定期給与及び現金給与総額は、増加している。実質総雇用者所得は、緩やかに増加している。また、製造業の残業時間は増加した。

「日銀短観」によると、企業の人手不足感を示す雇用人員判断DIは、全産業では3月調査で-38と、12月調査（-38）から横ばいとなっている。また、製造業では3月調査で-28と、12月調査（-26）から2ポイント不足超幅が拡大、非製造業では3月調査で-45と、12月調査（-46）から1ポイント不足超幅が縮小している。

先行きについては、改善していくことが期待される。

3. 物価と金融情勢

国内企業物価は、このところ上昇している。消費者物価は、緩やかに上昇している。

国内企業物価は、このところ上昇している。5月の国内企業物価は、前月比 0.9%上昇した。輸入物価（円ベース）は、上昇している。

企業向けサービス価格の基調を「国際運輸を除くベース」で見ると、緩やかに上昇している。

消費者物価の基調を「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」で見ると、緩やかに上昇している。5月は、前月比では連鎖基準、固定基準ともに 0.2%上昇した。前年比では連鎖基準で 1.7%上昇し、固定基準で 1.8%上昇した。

「生鮮食品を除く総合」（いわゆる「コア」）は、このところ緩やかに上昇している。5月は、前月比では連鎖基準で 0.3%上昇し、固定基準で 0.4%上昇した。なお、5月の「総合」は、前月比では連鎖基準、固定基準ともに 0.4%上昇した。

物価の上昇を予想する世帯の割合を「消費動向調査」（二人以上の世帯）で見ると、5月は、1年後の予想物価上昇率別に、2%未満が 7.7%（前月 6.7%）、2%以上から 5%未満が 29.8%（前月 28.8%）、5%以上から 10%未満が 30.6%（前月 32.3%）、10%以上が 25.4%（前月 25.8%）となった。

先行きについては、消費者物価（生鮮食品及びエネルギーを除く総合）は、当面、緩やかに上昇していくことが見込まれる。

株価（日経平均株価）は、64,900 円台から 68,400 円台まで上昇した後、64,000 円台まで下落し、その後 72,300 円台まで上昇した。対米ドルレート（インターバンク直物中心相場）は、159 円台から 161 円台まで円安方向に推移した。

株価（日経平均株価）は、64,900円台から68,400円台まで上昇した後、64,000円台まで下落し、その後72,300円台まで上昇した。

対米ドル円レート（インターバンク直物中心相場）は、159円台から161円台まで円安方向に推移した。

短期金利についてみると、無担保コールレート（オーバーナイト物）は、0.72%台から0.97%台に上昇した。TIBOR（3か月物）は、1.2%台から1.4%台に上昇した。長期金利（新発10年物国債利回り）は、2.5%台から2.7%台で推移した。

企業金融については、企業の資金繰り状況におおむね変化はみられない。社債と国債との流通利回りスプレッドは、総じて横ばいとなっている。金融機関の貸出平残（全国銀行）は、前年比6.3%増加（5月）した。

マネタリーベースは、前年比12.2%減少（5月）した。M2は、前年比2.5%増加（5月）した。

（※ 5/27～6/25の動き）

4. 海外経済

世界の景気は、一部の地域において弱さがみられるものの、緩やかな持ち直しが続いている。ただし、中東情勢を始め世界経済の不透明感が続いている。

先行きについては、基本的には緩やかな持ち直しが続くことが期待されるが、中東情勢による影響を注視する必要がある。また、金融資本市場の変動による影響等に留意する必要がある。

米国では、景気は緩やかな拡大が続いている。

先行きについては、緩やかな拡大が続くことが期待される。ただし、中東情勢が物価や消費等に及ぼす影響等に留意する必要がある。

2026年1－3月期のGDP成長率（第2次推計値）は、設備投資や個人消費が増加し、前期比で0.4%増（年率1.6%増）となった。

足元をみると、消費は緩やかに増加している。設備投資は増加している。住宅着工はこのところ弱い動きがみられる。

生産は緩やかに増加している。非製造業の景況指数は50を上回り、かつ、上昇している。雇用面では、雇用者数はこのところ緩やかに増加しており、失業率はおおむね横ばいとなっている。物価面では、コア物価上昇率は緩やかに上昇している。貿易面では、財輸出はこのところ増加している。

6月16日～17日に開催された連邦公開市場委員会（FOMC）では、政策金利の誘導目標水準を3.50%から3.75%の範囲で据え置くことが決定された。

アジア地域については、中国では、景気は緩やかに減速している。

先行きについては、不動産市場の停滞による影響もあり緩やかな減速が続くと見込まれる。また、物価動向等に留意する必要がある。

韓国では、景気は緩やかに回復している。台湾では、景気は外需を中心に拡大している。インドネシアでは、景気は緩やかに回復している。タイでは、景気は持ち直しの動きがみられる。インドでは、景気は拡大している。

中国では、景気は緩やかに減速している。2026年1－3月期のGDP成長率は、前年同期比で5.0%増となった。消費は弱含みとなっている。固定資産投資は減少している。財輸出は増加している。生産は持ち直している。消費者物価上昇率はおおむね横ばいとなっている。

韓国では、景気は緩やかに回復している。2026年1－3月期のGDP成長率は、前期比で1.8%増（年率7.5%増）となった。台湾では、景気は外需を中心に拡大している。2026年1－3月期のGDP成長率は、前年同期比で14.5%増となった。

インドネシアでは、景気は緩やかに回復している。2026年1－3月期のGDP成長率は、前年同期比で5.6%増となった。タイでは、景気は持ち直しの動きがみられる。2026年1－3月期のGDP成長率は、前年同期比で2.8%増となった。

インドでは、景気は拡大している。2026年1－3月期のGDP成長率は、前年同期比で7.8%増となった。

ヨーロッパ地域については、ユーロ圏では、景気は持ち直しの動きがみられる。ドイツにおいては、景気は持ち直しの動きに足踏みがみられる。

先行きについては、基本的には緩やかに持ち直していくことが期待されるが、中東情勢による影響等を注視する必要がある。

英国では、景気は持ち直している。

先行きについては、基本的には持ち直しが続くことが期待されるが、中東情勢による影響等を注視する必要がある。

ユーロ圏では、景気は持ち直しの動きがみられる。2026年1－3月期のGDP成長率は、前期比で0.2%減（年率0.9%減）となった。消費は持ち直しのテンポが鈍化している。設備投資はおおむね横ばいとなっている。生産はおおむね横ばいとなっている。サービス業景況感はこのところ低下している。財輸出はおおむね横ばいとなっている。失業率は横ばいとなっている。コア物価上昇率はおおむね横ばいとなっている。

ドイツにおいては、景気は持ち直しの動きに足踏みがみられる。2026年1－3月期のGDP成長率は、前期比で0.3%増（年率1.4%増）となった。

英国では、景気は持ち直している。2026年1－3月期のGDP成長率は、前期比で0.6%増（年率2.5%増）となった。消費は持ち直している。設備投資は持ち直しの動きがみられるが、このところ一服感がみられる。生産はおおむね横ばいとなっている。サービス業景況感を持ち直しに足踏みがみられる。財輸出はこのと

ころおおむね横ばいとなっている。サービス輸出は持ち直しの動きがみられる。雇用者数はこのところ横ばいとなっている。失業率はこのところ横ばいとなっている。コア物価上昇率はこのところ低下している。

欧州中央銀行は、6月11日の理事会で、政策金利（預金ファシリティ金利）を2.25%に引き上げることを決定した。イングランド銀行は、6月17日の金融政策委員会で、政策金利を3.75%で据え置くことを決定した。

国際金融情勢等

金融情勢をみると、世界の主要な株価は、米国、英国、中国ではおおむね横ばい、ドイツではやや下落した。短期金利についてみると、ドル金利（3か月物）はおおむね横ばいで推移した。主要国の長期金利は、米国、英国ではやや低下、ドイツではおおむね横ばいで推移した。ドルは、ユーロ、ポンドに対して増価、円に対してやや増価した。原油価格（WTI）は大幅に下落した。金価格は大幅に下落した。

2026 年 7 月 1 日

日本銀行松江支店

山陰の「企業短期経済観測調査」結果（2026 年 6 月調査）

（１）業況判断 D. I.

業種	最近（前回）		先行き
全産業	18（12）	前回調査比改善（15 四半期連続の「良い」超）。	7
製造業	12（4）	前回調査比改善（2 四半期連続の「良い」超）。	0
非製造業	20（16）	前回調査比改善（16 四半期連続の「良い」超）。	9

- ・製造業は、幅広い業種で受注の回復がみられるほか、鉄鋼で価格転嫁の進捗がみられることなどから、全体では、前回調査差+8%ポイント改善し「12」となった。
- ・非製造業は、卸売や小売で中東情勢の影響を受けた駆け込み需要がみられるほか、幅広い業種で価格転嫁の進捗がみられることなどから、全体では、前回調査差+4%ポイント改善し「20」となった。
- ・先行き（全産業）は、製造業・非製造業ともに、先行きの不透明感などから悪化を見込んでおり、全体では、最近と比べて▲11%ポイント悪化し「7」となる見通し。

（２）売上・収益計画

- 2025 年度の売上高（全産業）は、前回調査と比べて上方修正され、5 年度連続の増収で着地した。2026 年度の売上高（同）は、前回調査と比べて上方修正されたものの、減収計画となっている。
- 2025 年度の経常利益（全産業）は、前回調査と比べて下方修正され、2 年度連続の減益で着地した。2026 年度の経常利益（同）は、前回調査と比べて上方修正されたものの、減益計画となっている。
- 2025 年度の売上高経常利益率（全産業）は、前回調査と比べて下方修正され、前年度を下回って着地した。2026 年度の売上高経常利益率（同）は、前回調査と比べて上方修正されたものの、前年度を下回る計画となっている。

（３）設備投資計画

- 2025 年度の設備投資額（全産業）は、前回調査と比べて上方修正され、2 年度振りの増加で着地した。2026 年度の設備投資額（同）は、前回調査と比べて下方修正され、減少計画となっている。

以 上

2026 年 7 月 1 日
日本銀行松江支店

山陰の「企業短期経済観測調査」結果（2026 年 6 月調査）

調査対象：鳥取・島根両県 166 企業（回答先 166 企業〈回答率 100.0 %〉）
うち製造業 53 企業（回答先 53 企業〈回答率 100.0 %〉）
非製造業 113 企業（回答先 113 企業〈回答率 100.0 %〉）

【回答期間(5月28日～6月30日)中の市況動向】

【業況判断D.I.のピーク・ボトム(1991年2月調査以降)】

	円相場(円/ドル)		株価(円)		(％ポイント)			
	【17時時点のスポットレート】		【日経平均終値】		業況判断D.I.			
	ピーク	ボトム	ピーク	ボトム	ピーク	調査回	ボトム	調査回
26/6月調査	159.27	162.26	72,366.34	64,024.60	全産業	31	91/2月	▲ 60 09/3月
26/3月調査	156.04	159.95	58,850.27	51,063.72	製造業	33	91/2月	▲ 72 09/6月
					非製造業	28	91/2月	▲ 53 09/3月

- ・ 本件に関するお問い合わせは、日本銀行松江支店総務課(0852-32-1503)までお願いします。
- ・ 本ペーパーは、日本銀行松江支店のホームページ(<https://www3.boj.or.jp/matsue/>)からもご覧になれます。

1. 業況判断

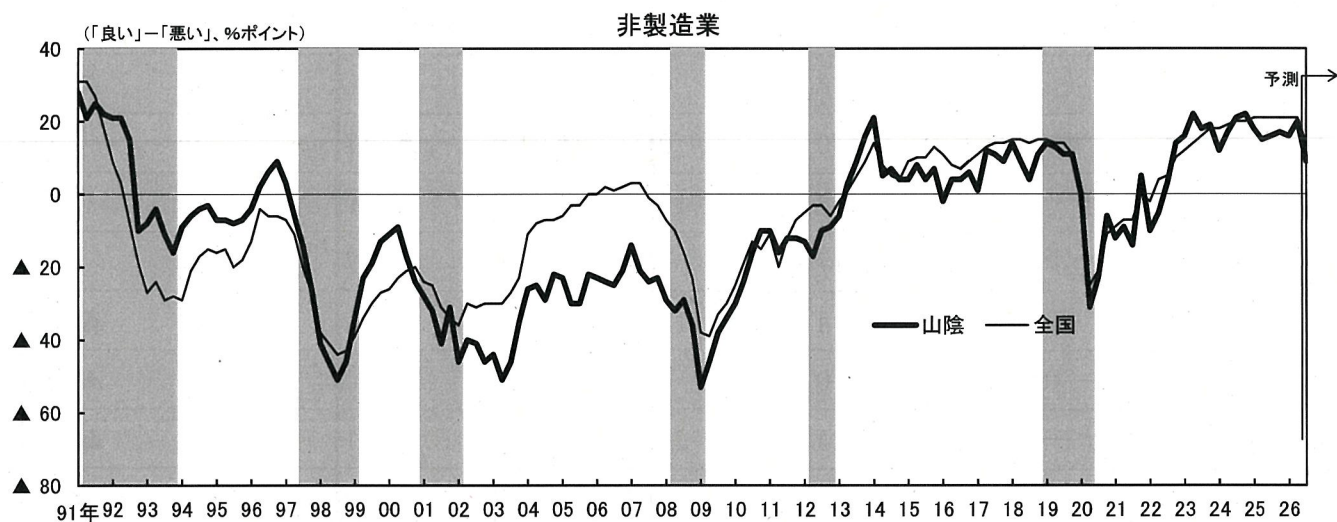
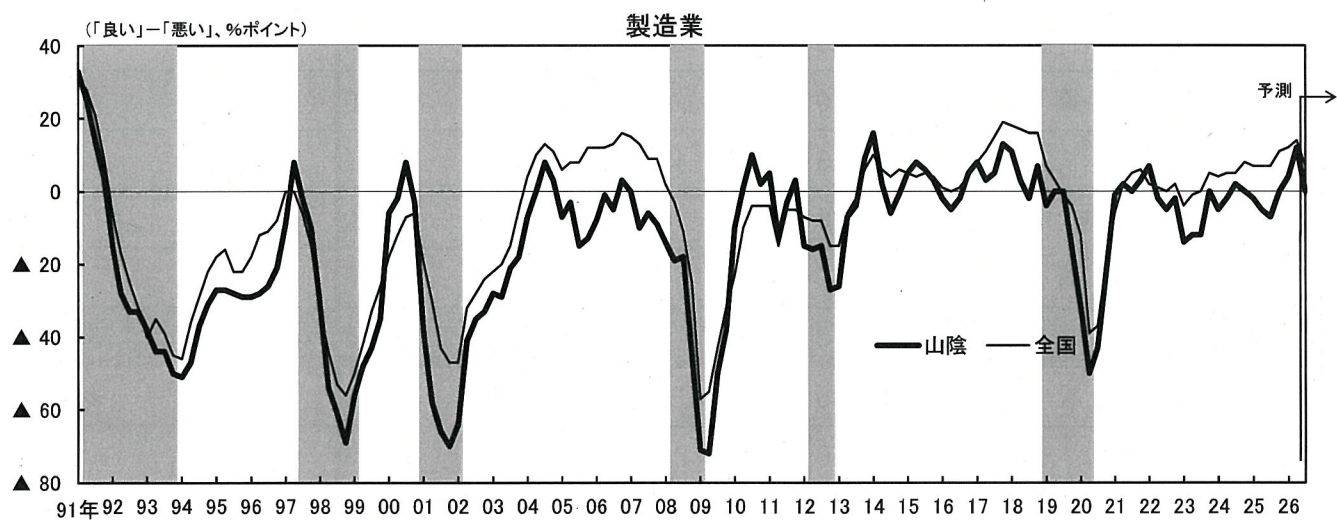
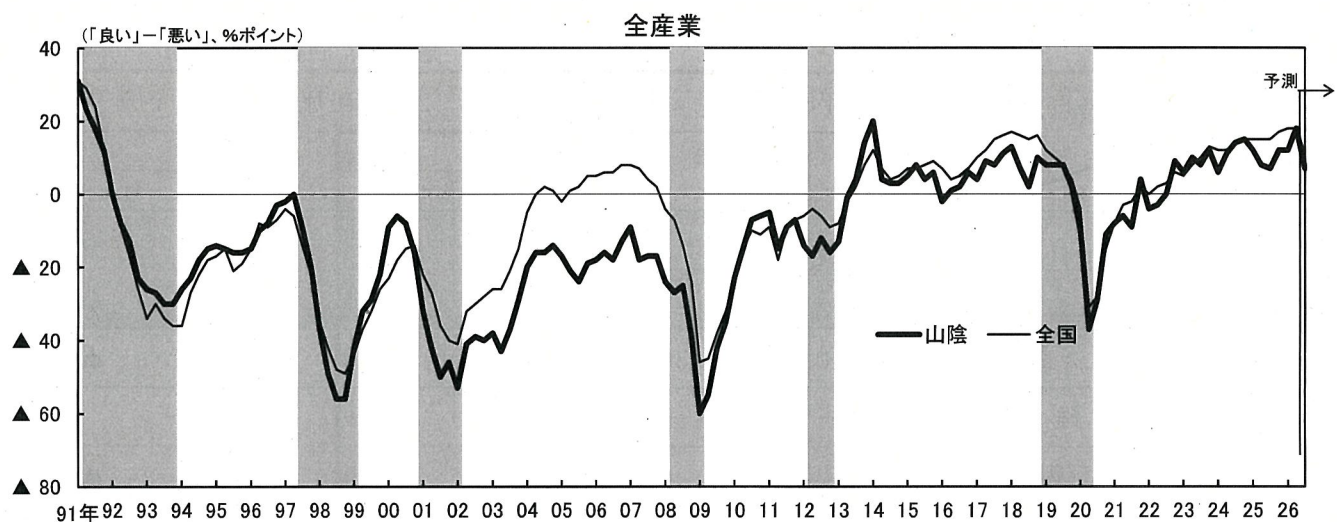
(1) 業種別動向

「良い」－「悪い」、回答社数構成比、%ポイント

(業 種) (調査時点)		2026年3月調査		2026年6月調査			
		最 近	先行き	最 近	変化幅	先行き	変化幅
山 陰・全 産 業		12	8	18	6	7	▲ 11
製 造 業		4	4	12	8	0	▲ 12
	食 料 品	40	30	50	10	40	▲ 10
	織 維	—	—	—	—	—	—
	木 材 ・ 木 製 品	0	0	0	0	▲ 20	▲ 20
	紙 ・ パ ル プ	0	33	67	67	33	▲ 34
	窯 業 ・ 土 石 製 品	▲ 20	20	0	20	20	20
	鉄 鋼	▲ 40	0	0	40	20	20
	は ん 用 ・ 生 産 用 ・ 業 務 用 機 械	▲ 43	▲ 43	▲ 29	14	▲ 57	▲ 28
	電 気 機 械	60	0	20	▲ 40	20	0
	輸 送 用 機 械	50	50	25	▲ 25	25	0
非 製 造 業		16	10	20	4	9	▲ 11
	建 設	30	13	26	▲ 4	13	▲ 13
	不 動 産	50	25	50	0	50	0
	物 品 賃 貸	67	67	0	▲ 67	33	33
	卸 売	▲ 7	▲ 13	15	22	▲ 21	▲ 36
	小 売	6	0	12	6	0	▲ 12
	運 輸 ・ 郵 便	0	0	▲ 17	▲ 17	0	17
	情 報 通 信	18	18	27	9	27	0
	電 気 ・ ガ ス	17	0	0	▲ 17	0	0
	対 事 業 所 サ ー ビ ス	14	14	43	29	29	▲ 14
	対 個 人 サ ー ビ ス	0	0	0	0	▲ 25	▲ 25
	宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス	24	24	35	11	23	▲ 12
全 国・全 産 業		18	11	18	0	11	▲ 7
製 造 業		12	7	14	2	7	▲ 7
非 製 造 業		21	13	21	0	14	▲ 7

(注) 「最近」の変化幅は、前回調査との対比。「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比。以下同じ。

(2) 業況判断の推移



(注) シャドー部分は景気後退局面（内閣府調べ）。

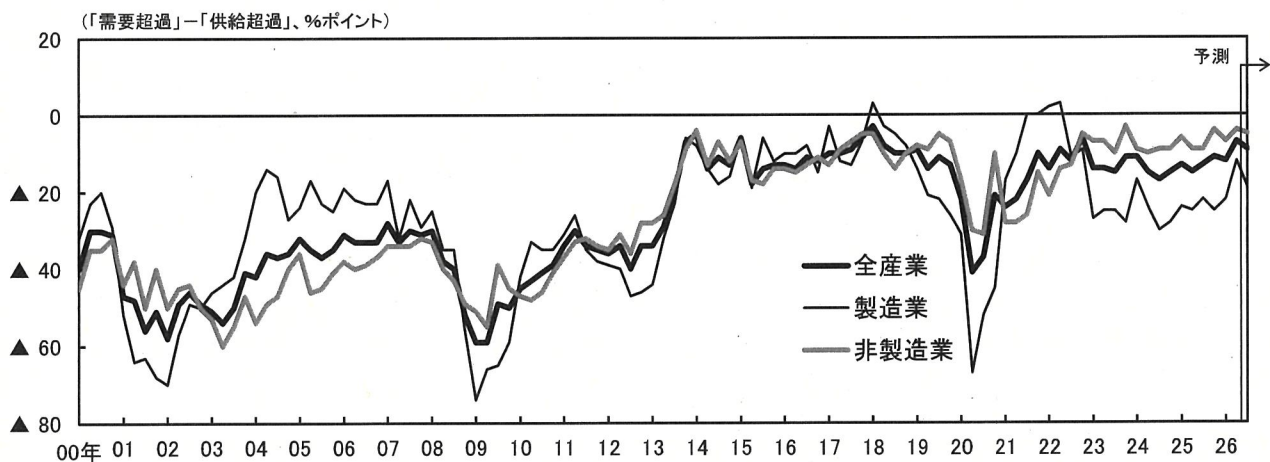
2. 製品需給と在庫判断

(1) 製品需給判断

「需要超過」－「供給超過」、回答社数構成比、%ポイント

(調査時点)	2026年3月調査		2026年6月調査			
	最 近	先行き	最 近	変化幅	先行き	変化幅
山陰・全産業	▲ 12	▲ 12	▲ 7	5	▲ 9	▲ 2
製 造 業	▲ 22	▲ 23	▲ 12	10	▲ 19	▲ 7
非製造業	▲ 7	▲ 6	▲ 4	3	▲ 5	▲ 1

山陰の製品需給判断の推移

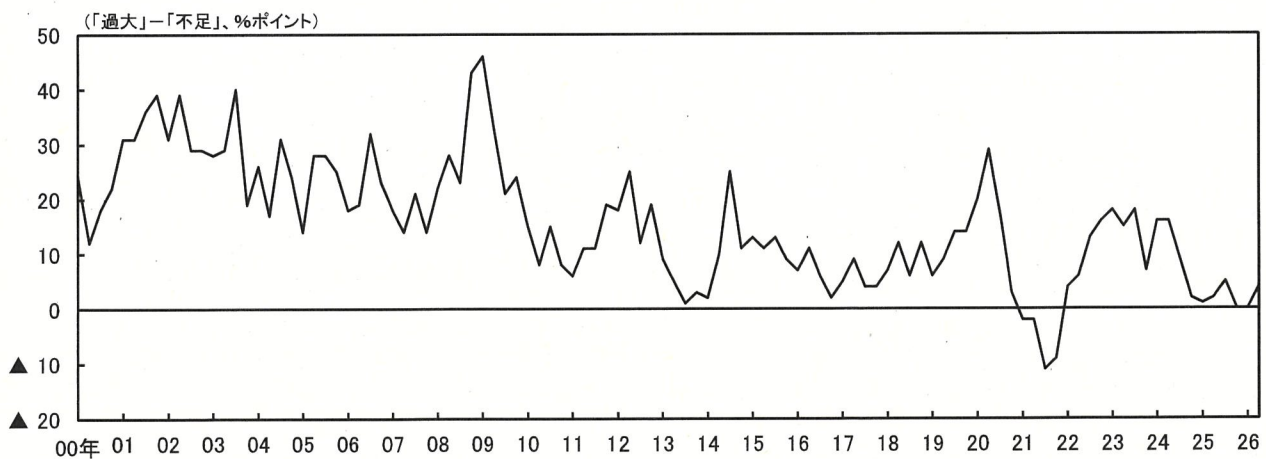


(2) 製商品在庫水準判断

「過大」－「不足」、回答社数構成比、%ポイント

(調査時点)	2026年3月調査		2026年6月調査	
	最 近	先行き	最 近	変化幅
山陰・製造業	0		4	4

山陰・製造業の製商品在庫水準判断の推移



3. 価格判断

(1) 販売価格判断

「上昇」－「下落」、回答社数構成比、%ポイント

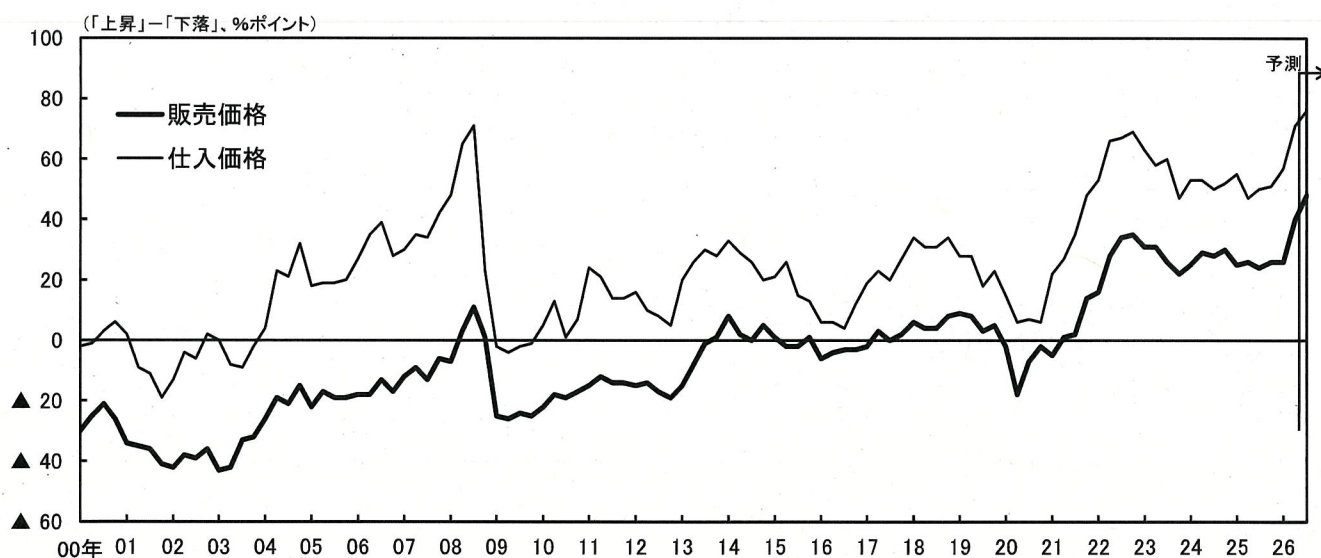
(調査時点)	2026年3月調査		2026年6月調査			
	最 近	先行き	最 近	変化幅	先行き	変化幅
山陰・全産業	26	41	40	14	48	8
製 造 業	21	41	47	26	51	4
非製造業	28	41	36	8	47	11

(2) 仕入価格判断

「上昇」－「下落」、回答社数構成比、%ポイント

(調査時点)	2026年3月調査		2026年6月調査			
	最 近	先行き	最 近	変化幅	先行き	変化幅
山陰・全産業	57	67	71	14	76	5
製 造 業	59	73	71	12	85	14
非製造業	57	65	71	14	73	2

山陰・全産業の価格判断の推移



4. 売上・収益計画

(1) 売上高

前年度比、前年同期比、（ ）内は前回比修正率、%

	2024年度 ＜実績＞	2025年度＜実績＞			2026年度＜計画＞		
			上期	下期		上期	下期
山陰・全産業	4.3	2.8 (1.4)	4.1 (0.3)	1.6 (2.4)	▲ 0.6 (0.6)	▲ 0.2 (0.2)	▲ 1.0 (1.0)
製造業	3.0	0.0 (1.6)	1.2 (0.1)	▲ 1.1 (3.2)	▲ 1.8 (0.1)	▲ 1.1 (▲ 0.3)	▲ 2.4 (0.4)
非製造業	6.6	7.9 (0.9)	9.5 (0.7)	6.5 (1.1)	1.4 (1.4)	1.4 (1.0)	1.4 (1.8)

(2) 経常利益

前年度比、前年同期比、（ ）内は前回比修正率、%

	2024年度 ＜実績＞	2025年度＜実績＞			2026年度＜計画＞		
			上期	下期		上期	下期
山陰・全産業	▲ 3.4	▲ 8.1 (▲ 0.5)	▲ 6.6 (0.7)	▲ 9.7 (▲ 1.8)	▲ 8.5 (3.6)	▲ 12.5 (2.5)	▲ 4.4 (4.6)
製造業	▲ 5.2	▲ 9.7 (▲ 2.1)	▲ 8.4 (0.1)	▲ 11.0 (▲ 4.4)	▲ 9.5 (2.8)	▲ 14.8 (1.7)	▲ 3.6 (3.9)
非製造業	8.2	1.3 (9.3)	7.1 (5.2)	▲ 2.7 (12.7)	▲ 3.1 (7.7)	3.3 (7.5)	▲ 8.1 (7.8)

(3) 売上高経常利益率

() 内は前回比修正幅、%、%ポイント

	2024年度 ＜実績＞	2025年度＜実績＞			2026年度＜計画＞		
			上期	下期		上期	下期
山陰・全産業	8.02	7.20 (▲ 0.14)	7.54 (0.03)	6.89 (▲ 0.28)	6.70 (0.22)	6.70 (0.18)	6.71 (0.27)
製造業	11.81	10.67 (▲ 0.42)	11.32 (0.00)	10.04 (▲ 0.80)	10.06 (0.36)	10.00 (0.27)	10.12 (0.45)
非製造業	2.78	2.58 (0.20)	2.33 (0.10)	2.82 (0.30)	2.47 (0.15)	2.38 (0.15)	2.55 (0.14)

5. 設備投資計画等

(1) 設備投資額（含む土地投資額）

前年度比、%

	2024年度	2025年度		2026年度	
	<実績>	<実績>	前 回 比 修 正 率	<計画>	前 回 比 修 正 率
山陰・全産業	▲ 19.0	102.1	0.2	▲ 10.2	▲ 2.5
製 造 業	▲ 21.6	134.0	▲ 1.3	▲ 14.7	0.0
非製造業	▲ 12.2	19.7	8.5	12.3	▲ 11.2

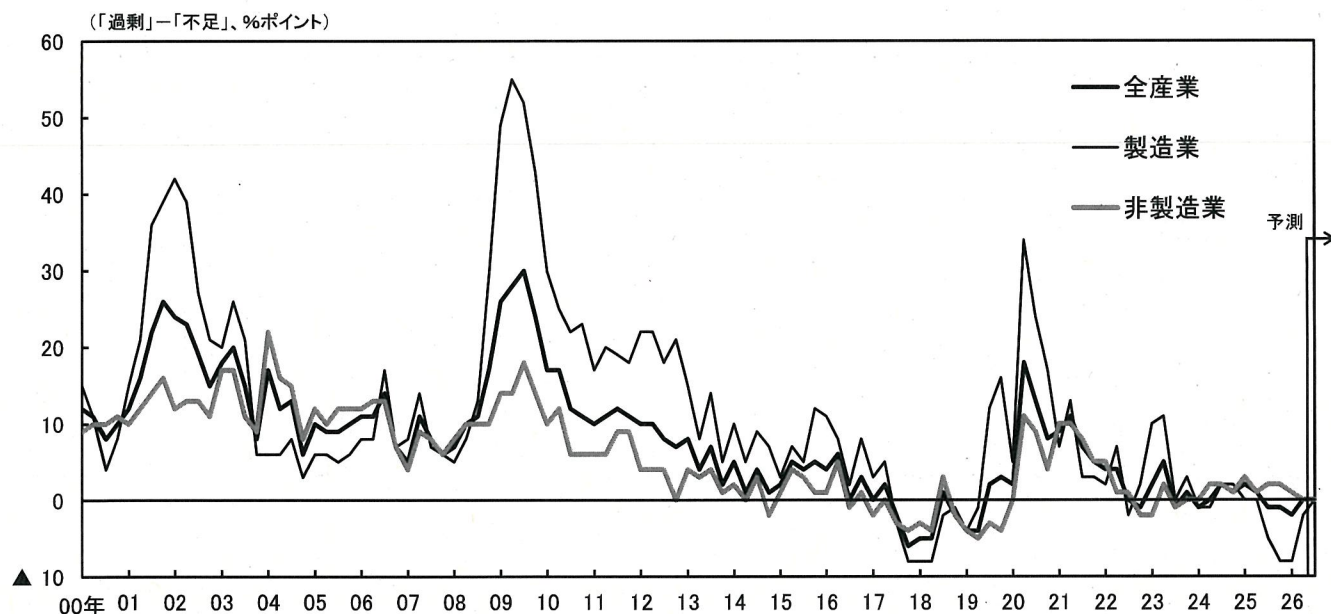
(注) リース会計対応ベース。

(2) 生産・営業用設備判断

「過剰」－「不足」、回答社数構成比、%ポイント

(調査時点)	2026年3月調査		2026年6月調査			
	最 近	先行き	最 近	変化幅	先行き	変化幅
山陰・全産業	▲ 2	▲ 2	0	2	0	0
製 造 業	▲ 8	▲ 6	▲ 2	6	0	2
非製造業	1	0	0	▲ 1	0	0

山陰の生産・営業用設備判断の推移



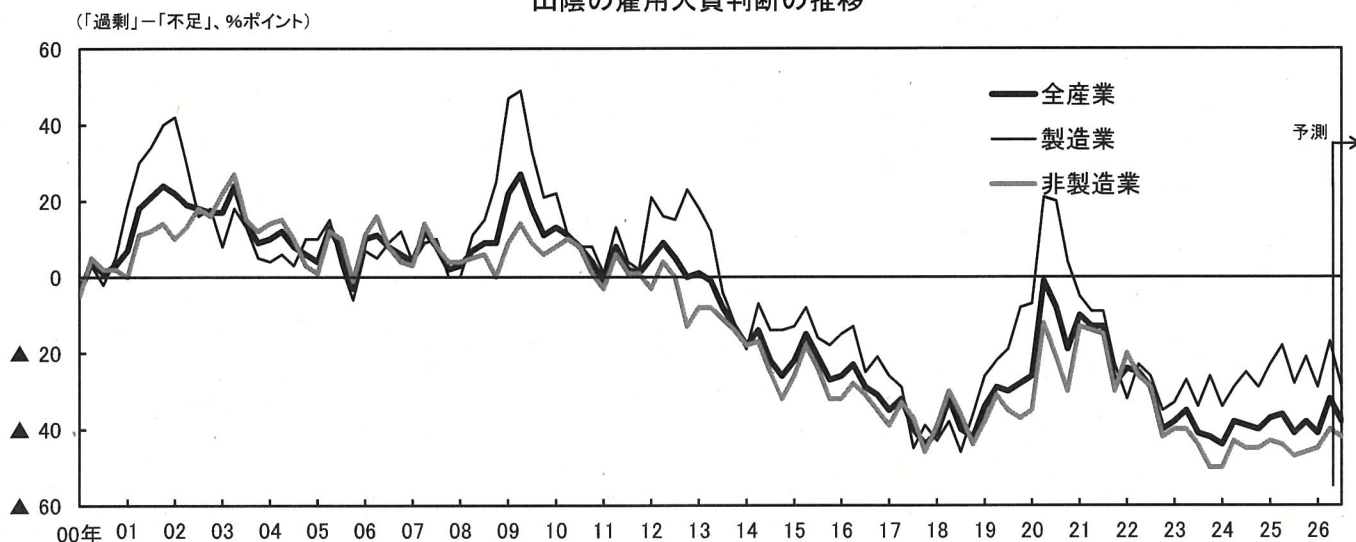
6. 雇用

(1) 雇用人員判断

「過剰」－「不足」、回答社数構成比、%ポイント

(調査時点)	2026年3月調査		2026年6月調査			
	最 近	先行き	最 近	変化幅	先行き	変化幅
山陰・全産業	▲ 41	▲ 45	▲ 32	9	▲ 38	▲ 6
製 造 業	▲ 29	▲ 35	▲ 17	12	▲ 29	▲ 12
非製造業	▲ 45	▲ 49	▲ 40	5	▲ 42	▲ 2

山陰の雇用人員判断の推移



(2) 新卒採用計画

前年度比、%

	2025年度		2026年度		2027年度
	<実績>	修正率	<計画>	修正率	<計画>
山陰・全産業	▲ 2.0	10.1	▲ 2.2	0.9	13.0
製 造 業	▲ 0.9	21.6	▲ 11.0	7.8	15.1
非製造業	▲ 3.2	▲ 1.1	8.5	▲ 5.2	10.9

7. 企業金融関連判断

(1) 資金繰り判断

「楽である」－「苦しい」、回答社数構成比、%ポイント

(調査時点)	2026年3月調査		2026年6月調査	
	最 近	先行き	最 近	変化幅
山陰・全産業	5		3	▲ 2

(2) 金融機関の貸出態度判断

「緩い」－「厳しい」、回答社数構成比、%ポイント

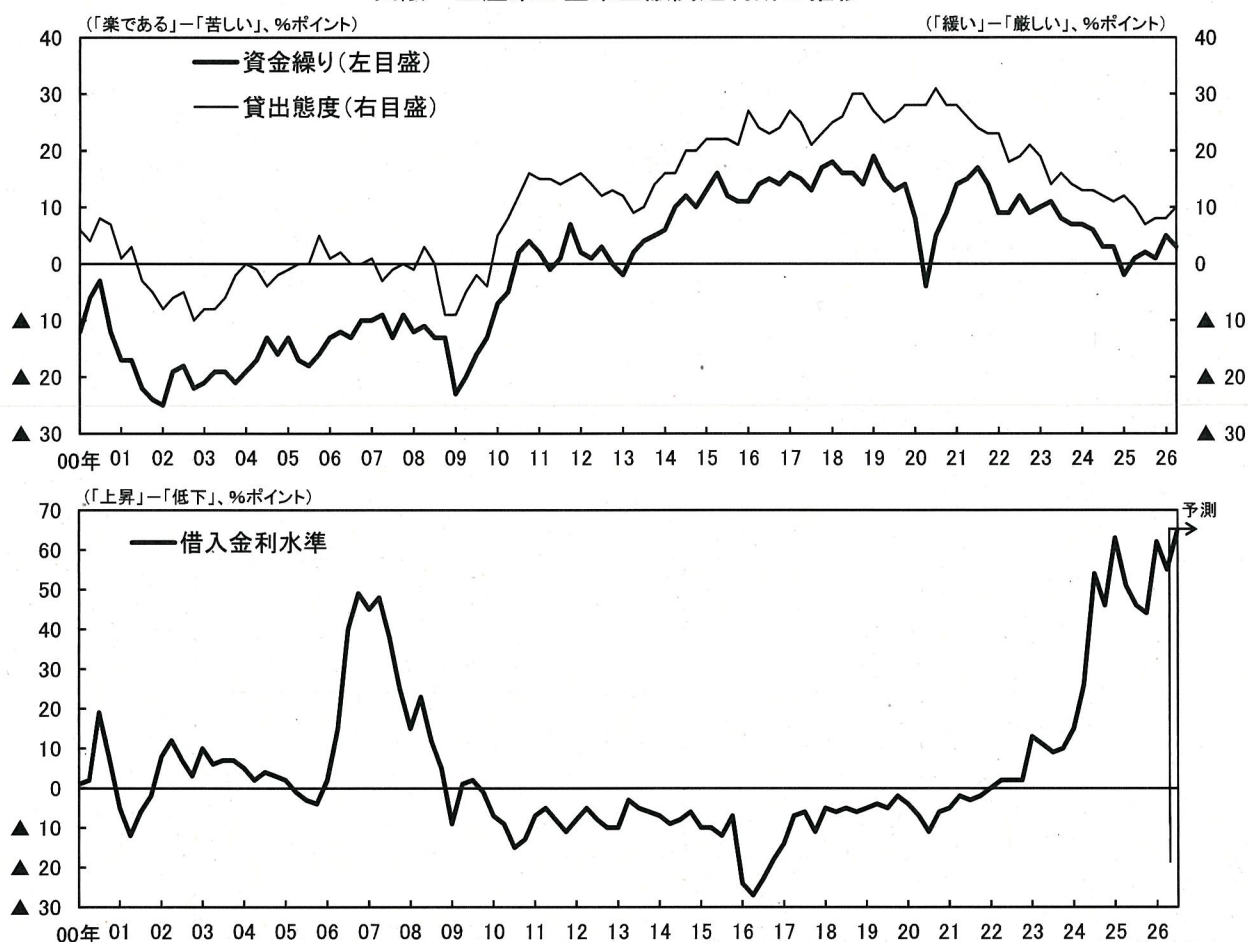
(調査時点)	2026年3月調査		2026年6月調査	
	最 近	先行き	最 近	変化幅
山陰・全産業	8		10	2

(3) 借入金利水準判断

「上昇」－「低下」、回答社数構成比、%ポイント

(調査時点)	2026年3月調査		2026年6月調査			
	最 近	先行き	最 近	変化幅	先行き	変化幅
山陰・全産業	62	59	55	▲ 7	65	10

山陰・全産業の企業金融関連判断の推移



2026 年 7 月 1 日
日本銀行松江支店

山 陰 の 金 融 経 済 動 向

(概況)

山陰の景気は、持ち直している。

最終需要をみると、個人消費は、堅調に推移している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。設備投資は、緩やかに増加している。公共投資は、横ばい圏内で推移している。

製造業の生産は、持ち直している。

この間、雇用・所得環境をみると、持ち直している。

1. 最終需要の動向

(1) 個人消費

個人消費は、堅調に推移している。

- 百貨店売上高は、横ばい圏内で推移している。量販店売上高は、堅調に推移している。ホームセンター販売額は、弱めの動きとなっている。
- 家電販売額は、持ち直している。
- 新車登録台数は、横ばい圏内で推移している。
- 観光関連のうち宿泊客数は、堅調に推移している。

(2) 住宅投資

住宅投資は、弱めの動きとなっている。

(3) 設備投資

設備投資は、緩やかに増加している。

- 短観の設備投資計画をみると、2026 年度は、非製造業において店舗改装等がみられるものの、製造業において前年の積極的な能力増強投資の反動がみられることから、前年を下回る計画となっている。

(4) 公共投資

公共投資は、横ばい圏内で推移している。

2. 生産の動向

生産は、持ち直している。

- 鉱工業生産を業種別にみると、電気機械は、持ち直している。鉄鋼は、横ばい圏内で推移している。一般機械は、振れを伴いつつも、横ばい圏内で推移している。食料品は、横ばい圏内で推移している。紙・パルプは、弱めの動きとなっている。木材・木製品は、横ばい圏内で推移している。繊維は、横ばい圏内で推移している。

3. 雇用・所得の動向

雇用・所得環境をみると、持ち直している。

4. 物価の動向

- 消費者物価(生鮮食品を除く総合)は、鳥取市では前年比1%程度のプラス、松江市では前年比1%台前半のプラスとなっている。

5. 金融面の動向

- 金融機関(銀行・信用金庫計)の総預金残高(末残)をみると、前年を上回って推移している。
- 貸出金残高(末残)をみると、前年を上回って推移している。
- 貸出約定平均金利(総合・ストックベース)は、緩やかに上昇している。

以 上



島根県の経済情勢

令和 8 年 4 月 22 日

財務省中国財務局
松江財務事務所

本調査についてのお問い合わせ先
財務省中国財務局
松江財務事務所 財務課長 飯野
電話 (0852) 21-5231 (内線 4630)



ざいちゅう

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、緩やかに持ち直している」

項 目	前回（8年1月判断）	今回（8年4月判断）	前回 比較
総括判断	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→

（注）8年4月判断は、前回8年1月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、持ち直している。生産活動は、一進一退の状況にある。雇用情勢は、横ばいの状況にある。

【各項目の判断】

項 目	前回（8年1月判断）	今回（8年4月判断）	前回 比較
個人消費	持ち直している	持ち直している	→
生産活動	一進一退の状況にある	一進一退の状況にある	→
雇用情勢	横ばいの状況にある	横ばいの状況にある	→
設備投資	7年度は前年度を上回る見込み	7年度は前年度を上回る見込み	→
企業収益	7年度は減益見込み	7年度は減益見込み	→
企業の 景況感	「上昇」超幅が拡大している	「下降」超に転じている	↘
住宅建設	前年を上回る	前年を下回る	↘
公共事業	前年度を下回る	前年度を下回る	→

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が好転する下で、各種政策の効果もあって、持ち直していくことが期待されるものの、中東情勢や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「持ち直している」

ホームセンター販売は、寒さ対策用品などの販売が低調であり、前年を下回っている。乗用車販売（新車登録・届出台数）は、中東情勢の影響による納期の遅れなどから、前年を下回っている。

一方、コンビニエンスストア販売は、高額なコラボ商品などが好調であり、前年を上回っている。スーパー販売は、割高感が薄まった寿司などが好調であり、前年を上回っている。ドラッグストア販売は、高付加価値の衣料用洗剤などが引き続き好調であり、前年を上回っている。家電大型専門店販売は、オンデマンド付テレビなどが好調であり、前年を上回っている。

また、主要観光施設及び主要温泉地の入込客数は、テレビドラマの放映効果などから、前年を上回っている。

（主なヒアリング結果）

- 降雪が一時的であったことから、除雪用具の買替需要が伸び悩んだことに加え、ストーブやカイロなどの寒さ対策用品の販売も低調であった。（ホームセンター）
- 新型車の発売に伴い受注は好調であるものの、中東情勢の影響により部品供給に遅れが生じていることから、納期が長期化している。（自動車販売）
- メリハリ消費の傾向がより強まっており、キャンペーン中の割引商品が好調に推移する一方で、比較的高額なコラボ商品なども売れ行きが良い。（コンビニエンスストア）
- 米価格の高止まりや不漁に伴う鮮魚価格の高騰を受けて、相対的に割高感が薄まった寿司が好調に推移している。（スーパー）
- 消費者の節約志向が継続する中、セールやポイント付与などの販売促進策が奏功し、香りなどの付加価値を備えた大容量の衣料用洗剤が引き続き好調。（ドラッグストア）
- オリンピックやワールド・ベースボール・クラシックが開催されたことによりオンデマンド付テレビが好調。（家電大型専門店）
- テレビドラマの放映効果などによる観光需要の増加を背景に、団体ツアーが安定的に催行されたことから、客室稼働率が好調に推移した。（宿泊）
- 2月の大雪で客足が遠のいたものの、近隣観光地への日本人ツアー客が増加しており、来店客数の増勢を肌で感じる状況が続いている。（飲食）

■ 生産活動 「一進一退の状況にある」

鉄鋼・非鉄金属は、在庫調整による生産抑制の影響などから、減少している。輸送機械は、完成車メーカーの減産措置に伴う生産調整などから、減少している。電気機械・情報通信機械、木材・木製品は、概ね横ばいとなっている。

一方、電子部品・デバイス、電装化の進展などを背景に自動車向けが堅調なことなどから、増加している。汎用・生産用・業務用機械は、飲食業界の設備投資需要が持ち直していることなどから、増加している。窯業・土石は、マンション等における資材需要が堅調なことなどから、増加している。

- 取引先の在庫消化を背景に、受注復調の兆しが見受けられる。一方で、操業度を維持するため将来受注分を前倒しで生産してきたことから、既存在庫の消化を優先し、生産量を抑制している。（鉄鋼・非鉄金属）
- 取引先から増産の打診を受けていたものの、中東情勢の影響により完成車メーカーでは一時的な減産措置が取られているため、当社においても生産調整を行っている。（輸送機械）
- 電装化の進展を背景に車載向けが堅調なほか、スマートフォン向けも底堅く推移している。また、足元では大容量・最先端モデルの需要急拡大を背景にAIサーバー向けの受注も増加している。（電子部品・デバイス）
- インバウンド需要や客足の回復を背景に、飲食業界が持ち直し基調にある中で、食品関連機器の生産・出荷台数は増加している。（汎用・生産用・業務用機械）
- 関西圏を中心にマンション等の旺盛な建築需要が続いており、建築資材の受注・生産量は堅調に推移している。（窯業・土石）

■ 雇用情勢 「横ばいの状況にある」

有効求人倍率は、概ね横ばいで推移している。また、法人企業景気予測調査（8年1-3月期）の従業員数判断BSIをみると、「不足気味」超幅は縮小しているものの、依然として人手不足の傾向が続いている。

- 求人側が早期に就業可能な人材を求める傾向が強い一方、求職者側には、現在就業中で好条件の求人があれば将来的な転職を検討する人も多く、両者の間でニーズのミスマッチが生じている。（人材派遣）
- 外国人技能実習生の受入れ等は実施しているものの、現場で即戦力となる人材が不足しているため、リファラル採用やアルムナイ採用を積極的に活用し、経験者の雇用に力を入れている。（鉄鋼）
- 早朝の開店準備や夜間の閉店後作業を行うパート社員を確保したいが、家庭との両立を希望する求職者が多いことから、希望する就業時間帯と合致しにくく、人材が集まりづらい状況にある。（小売）

■ 設備投資 「7年度は前年度を上回る見込み」 （全産業） 「法人企業景気予測調査」8年1-3月期

- 製造業は、生産用機械などで減少するものの、情報通信機械や鉄鋼などで増加することから、全体では増加見込みとなっている。
- 非製造業は、卸売などで減少するものの、金融、保険や建設などで増加することから、全体では増加見込みとなっている。

- 中長期的な部品需要増加への対応を可能とする生産体制の構築を目的とした新棟建設及び設備導入を実行している。（情報通信機械）
- 省エネ投資を進めており、店舗に太陽光パネルを順次設置し、自家発電による電力供給を推進している。（金融、保険）

■ 企業収益 「7年度は減益見込み」 （全産業） 「法人企業景気予測調査」8年1-3月期

- 製造業は、生産用機械などで増益となるものの、情報通信機械や木材・木製品などで減益となることから、全体では減益見込みとなっている。
- 非製造業は、建設などで増益となるものの、小売や農林水産などで減益となることから、全体では減益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「『下降』超に転じている」 （全産業） 「法人企業景気予測調査」8年1-3月期

- 企業の景況判断BSIは、「下降」超に転じている。なお、先行きは、「上昇」超に転じる見通しとなっている。

■ 住宅建設 「前年を下回る」

- 新設住宅着工戸数でみると、貸家が増加しているものの、持家や分譲住宅が減少していることから、前年を下回っている。

■ 公共事業 「前年度を下回る」

- 公共工事前払金保証請負金額（年度累計）でみると、国で増加するものの、市町村や県などで減少していることから、前年度を下回っている。

島根県の経済情勢

資料編

目次	ページ
1. 個人消費 -----	1
2. 生産活動 -----	3
3. 雇用情勢 -----	4
4. 設備投資 -----	5
5. 企業収益 -----	5
6. 企業の景況感 -----	6
7. 住宅建設 -----	6
8. 公共事業 -----	6

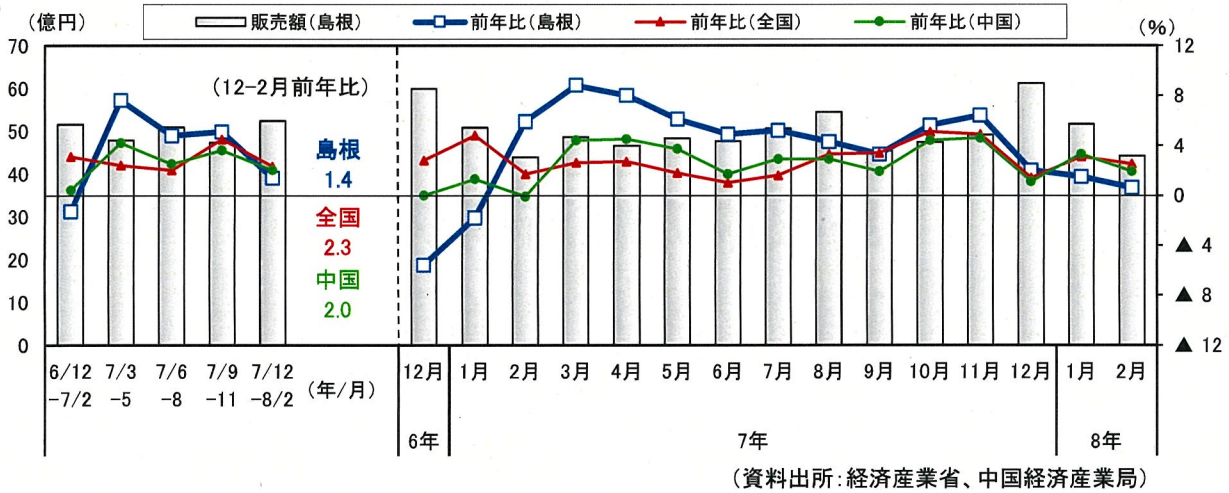
※ 本資料のグラフは各機関の公表数値を基に作成している。なお、公表されていない一部項目の数値については、当所で算出している。

本調査についてのお問い合わせ先
財務省中国財務局
松江財務事務所 財務課長 飯野
電話 (0852)21-5231(内線 4630)

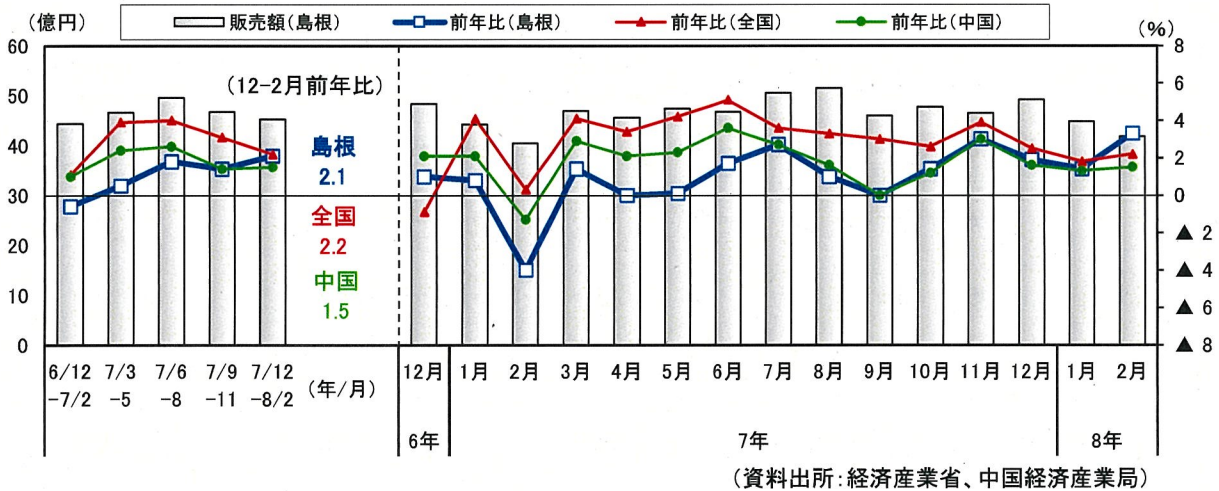
1. 個人消費 持ち直している

(注) (1)～(5)の各グラフの3か月毎の販売額は、1月あたりの平均を表示

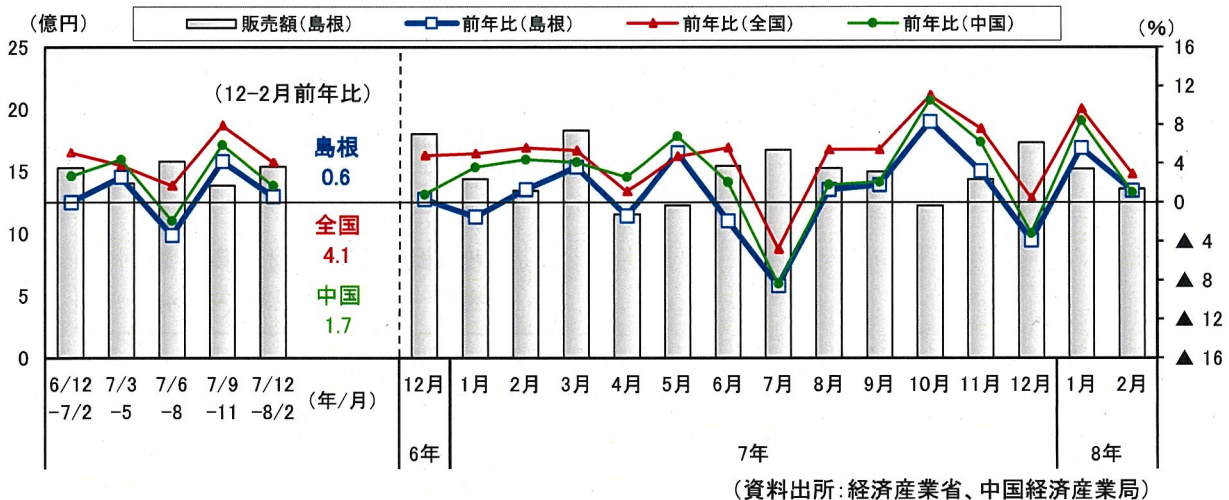
(1) 百貨店・スーパー販売額(全店舗)



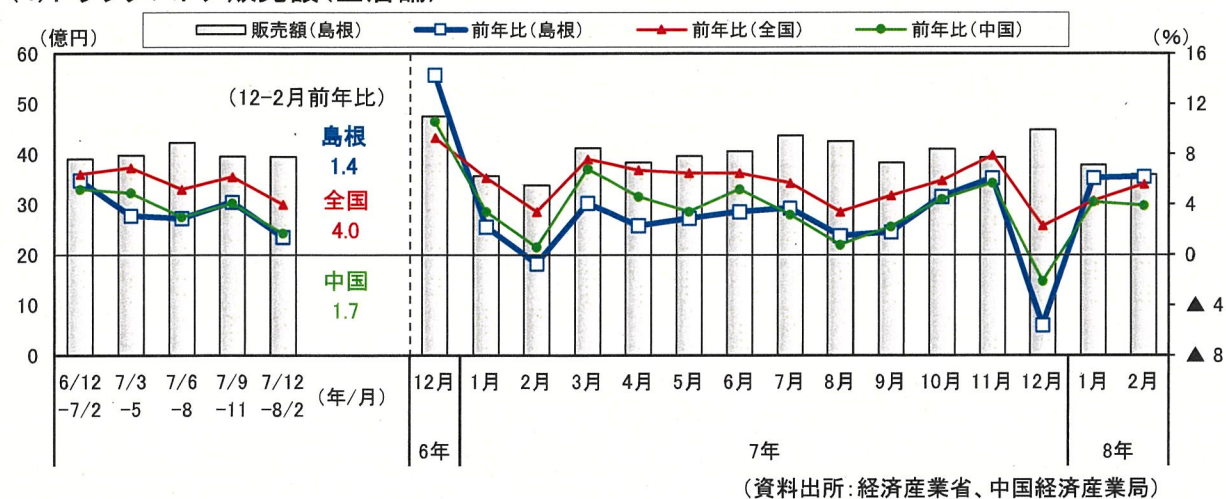
(2) コンビニエンスストア販売額(全店舗)



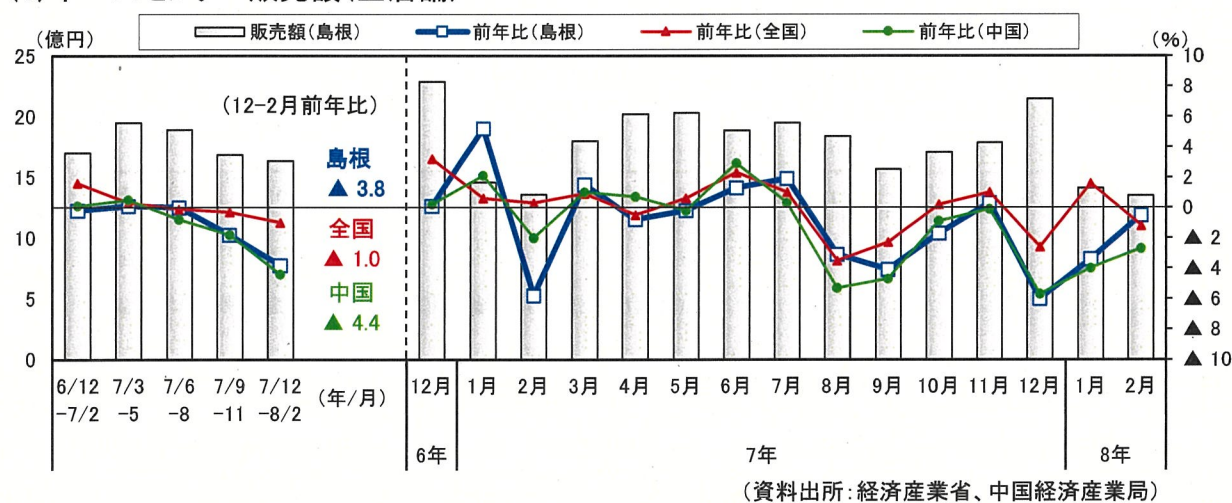
(3) 家電大型専門店販売額(全店舗)



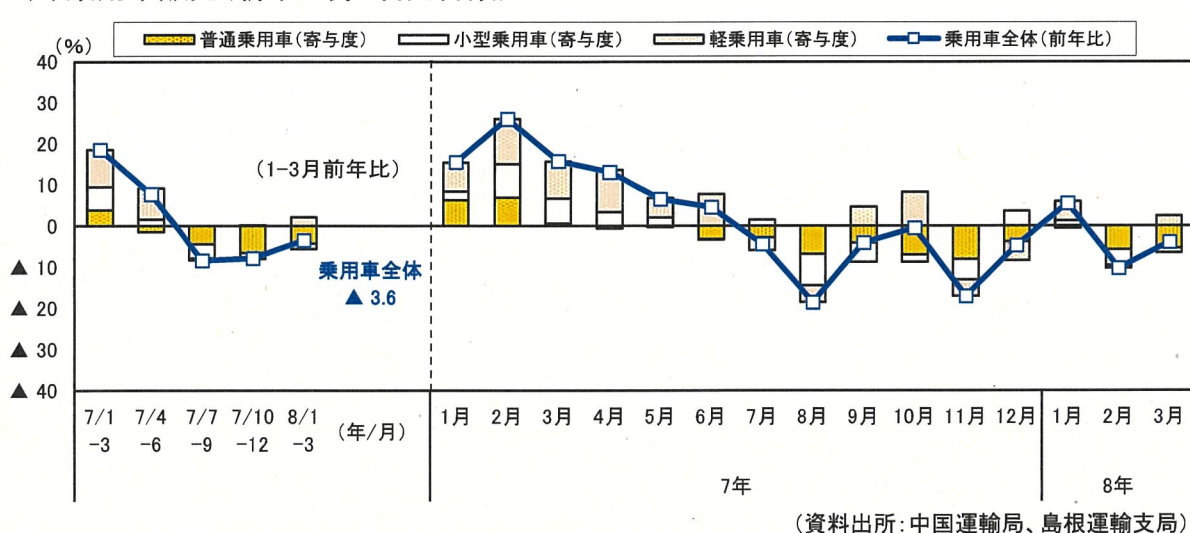
(4)ドラッグストア販売額(全店舗)



(5)ホームセンター販売額(全店舗)

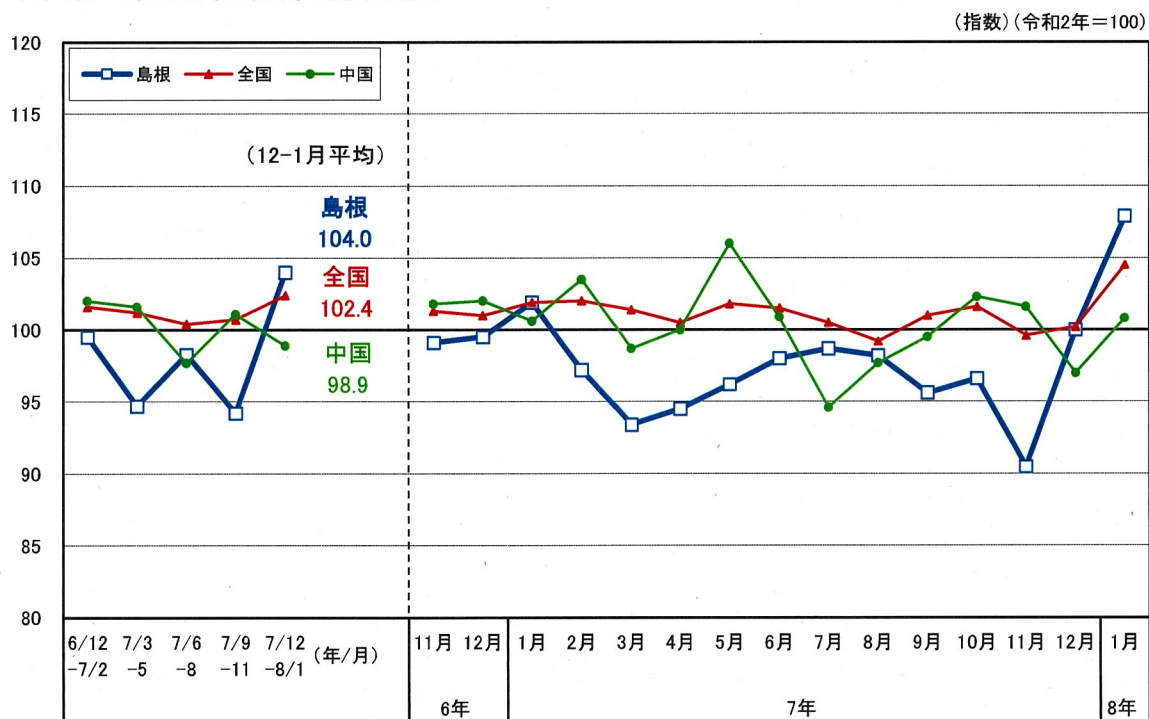


(6)乗用車販売(新車登録・届出台数)



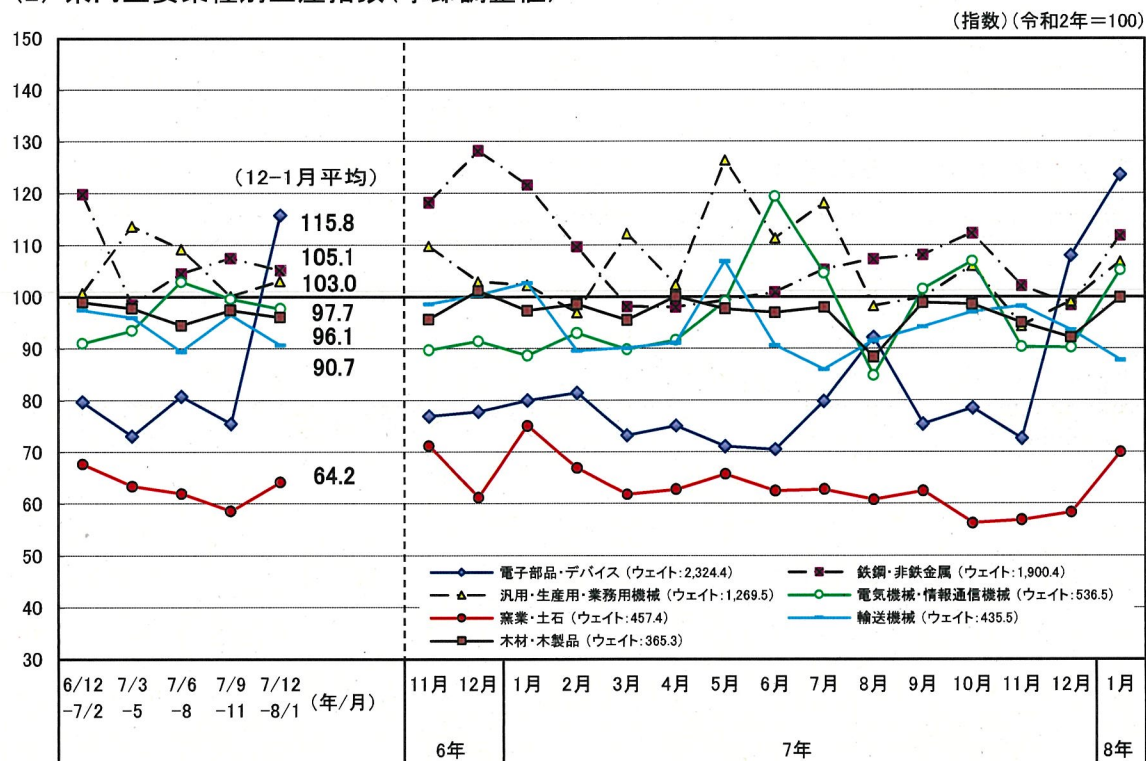
2. 生産活動 一進一退の状況にある

(1) 鉱工業生産指数(季節調整値)



(資料出所: 経済産業省、中国経済産業局、島根県統計調査課)

(2) 県内主要業種別生産指数(季節調整値)

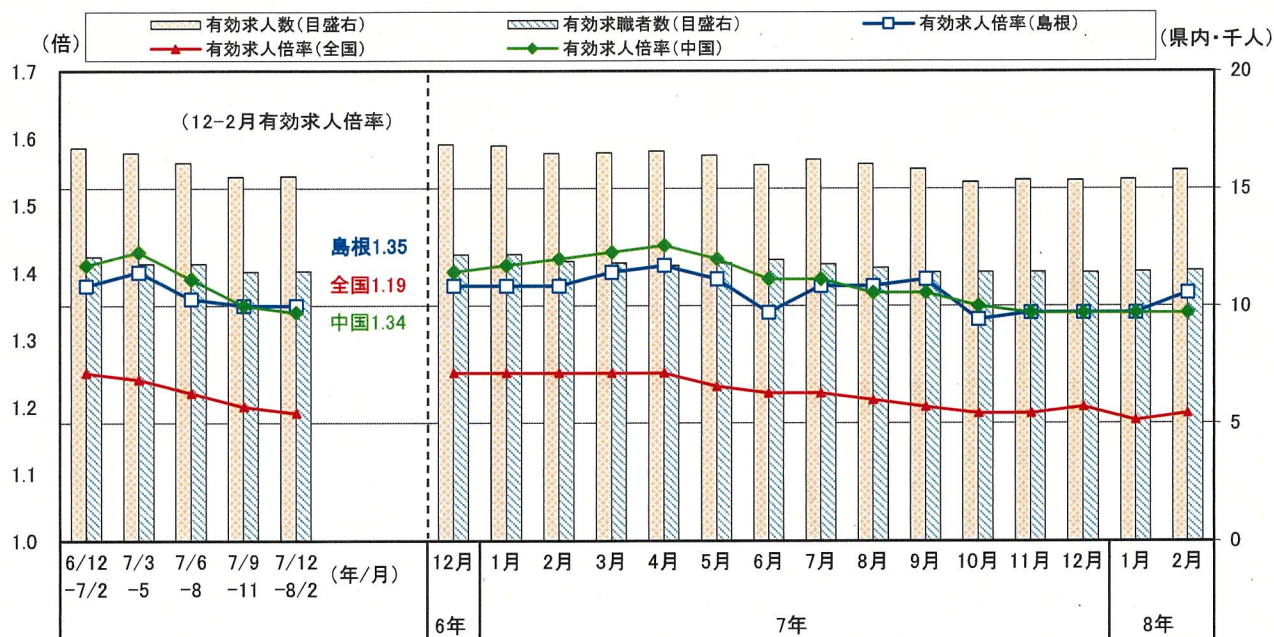


(資料出所: 島根県統計調査課)

3. 雇用情勢 横ばいの状況にある

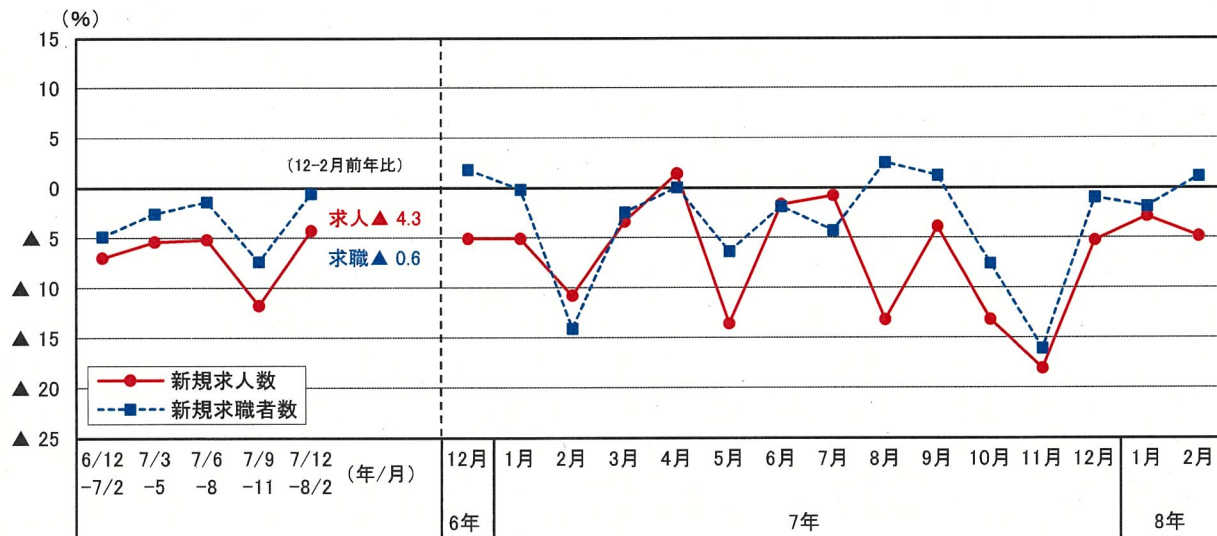
(注)(1)のグラフの3か月毎の有効求人数と有効求職者数は、1月あたりの平均を表示

(1) 有効求人倍率、有効求人数・求職者数(学卒を除く、季節調整値)



(資料出所:厚生労働省、島根労働局)

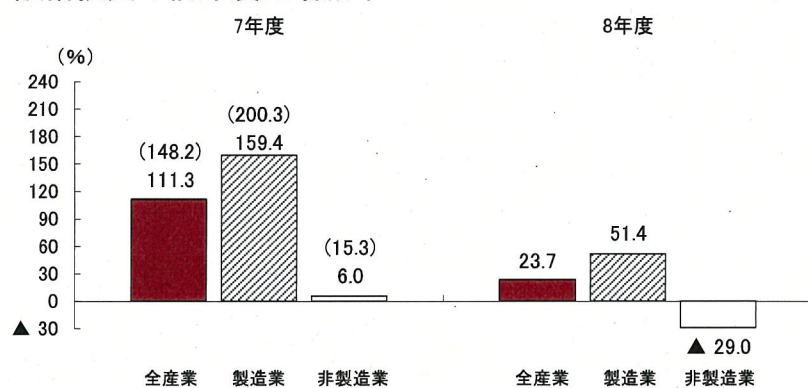
(2) 県内新規求人数・求職者数(学卒を除く、原数値)の前年比



(資料出所:島根労働局)

4. 設備投資 7年度は前年度を上回る見込み

設備投資の前年度比増減率

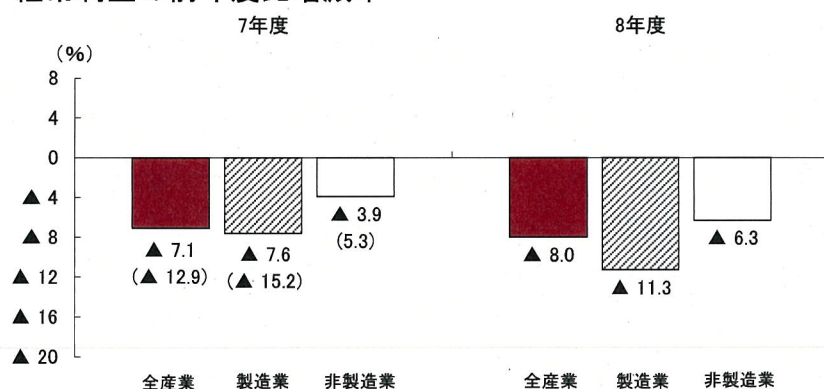


- (注) 1. 法人企業景気予測調査(8年1-3月期)結果
 2. 土地購入額を除き、ソフトウェア投資額を含む。
 3. ()書きは前回(7年10-12月期)調査結果

(資料出所: 松江財務事務所)

5. 企業収益 7年度は減益見込み

経常利益の前年度比増減率

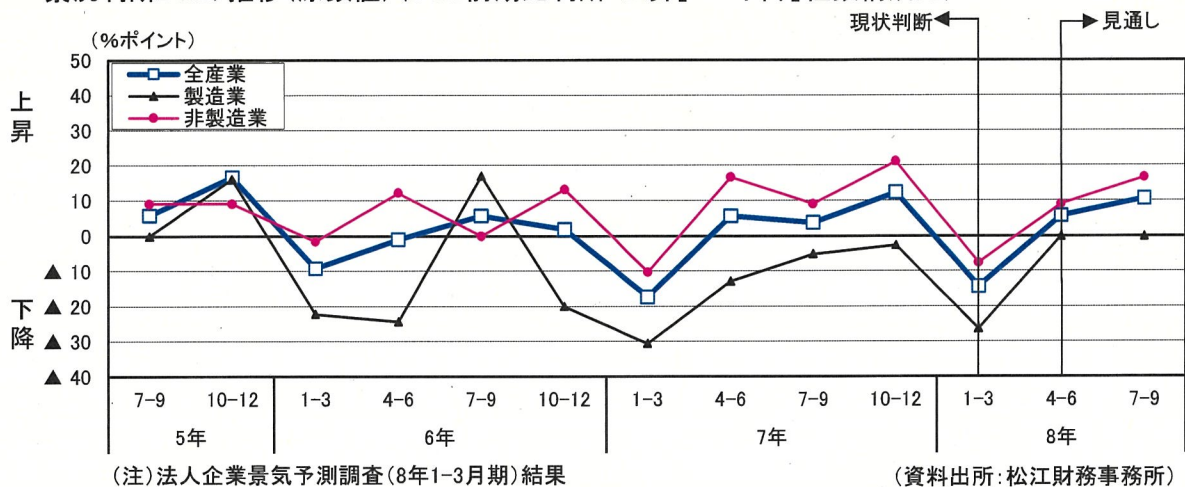


- (注) 1. 法人企業景気予測調査(8年1-3月期)結果
 2. 電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を除く。
 3. ()書きは前回(7年10-12月期)調査結果

(資料出所: 松江財務事務所)

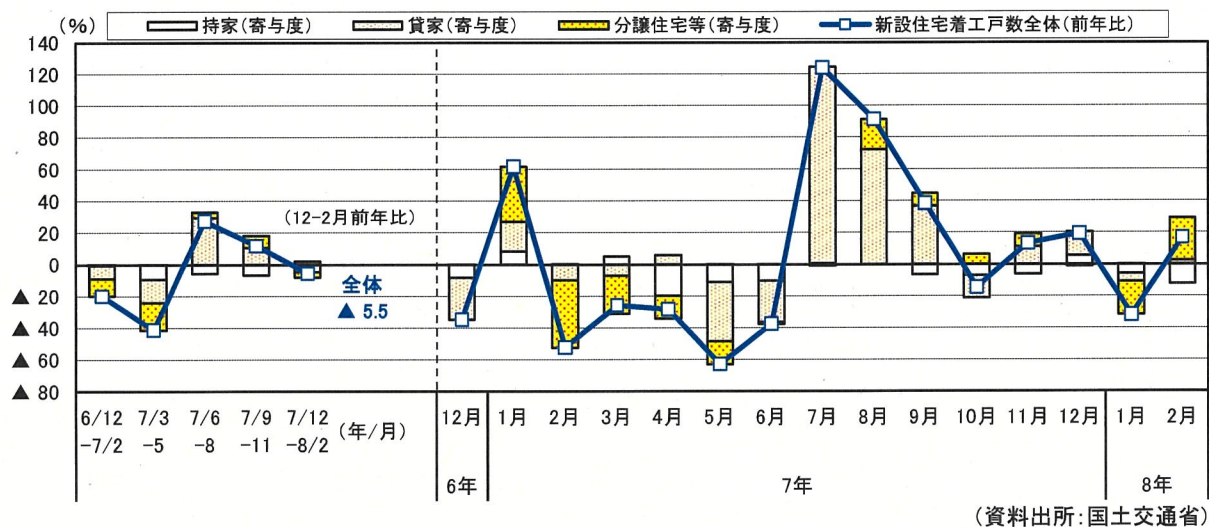
6. 企業の景況感 「下降」超に転じている

景況判断BSIの推移(原数値)(BSI: 前期比判断「上昇」-「下降」社数構成比)



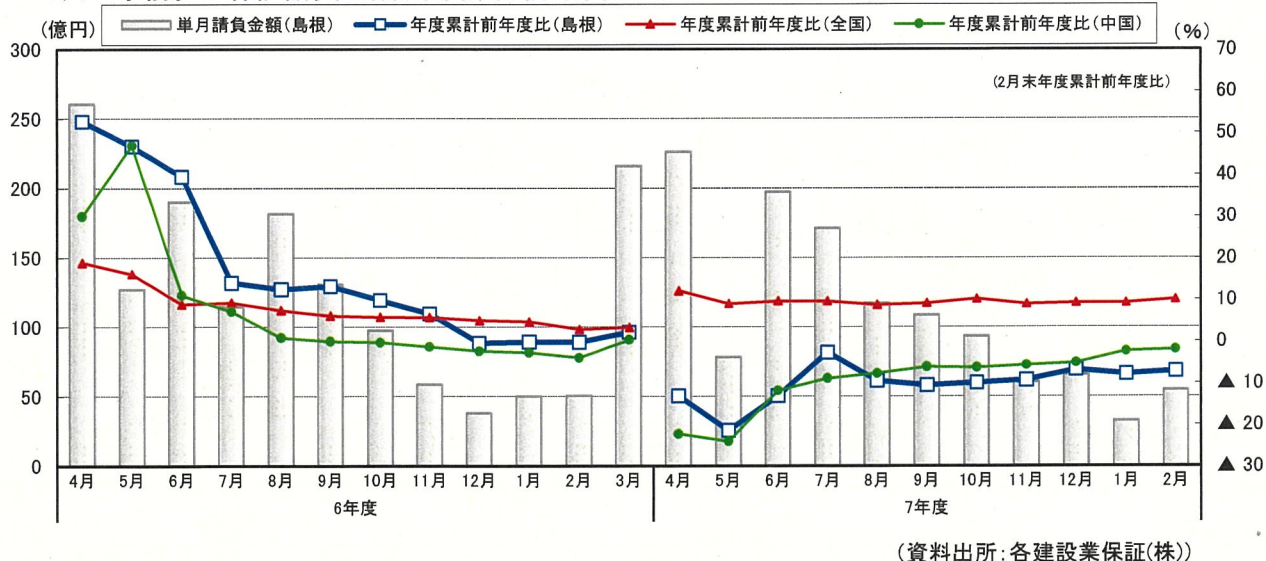
7. 住宅建設 前年を下回る

新設住宅着工戸数(前年比)



8. 公共事業 前年度を下回る

公共工事前払金保証請負金額(年度累計前年度比)





法人企業景気予測調査

〔 島根県の概要 〕

令和 8 年 4～6 月期調査

令和 8 年 6 月 11 日

財務省 中国財務局
松江財務事務所

本調査についての問い合わせ先
財務省 中国財務局 松江財務事務所
財務課長 飯野
電話 (0852) 21-5231 (内線 4630)



ざいちゅう

(調査の要領)

1. 調査の目的と根拠

企業活動の現状と見通しに対する企業経営者の判断を調査し、地域経済情勢をよりの確に把握するとともに、財政・経済政策運営上の基礎資料を得ることを目的に統計法に基づく一般統計調査として実施。

2. 調査対象企業

資本金、出資金又は基金（以下「資本金」という。）1千万円以上（電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は1億円以上）の県内所在法人

3. 調査実施時点

令和8年5月15日

4. 調査対象期間（時点）

- (1) 判断調査 令和8年4～6月（又は6月末）の現状（見込み）
令和8年7～9月（又は9月末）の見通し
令和8年10～12月（又は12月末）の見通し
- (2) 計数調査 令和7年度の実績
令和8年度の実績見込み

5. 調査対象企業数及び回収状況

区 分	製 造 業			非 製 造 業			合 計		
	調査対象 企業数	回 答 企業数	回収率 (%)	調査対象 企業数	回 答 企業数	回収率 (%)	調査対象 企業数	回 答 企業数	回収率 (%)
大 企 業	2	2	100.0	4	4	100.0	6	6	100.0
中堅企業	11	11	100.0	22	22	100.0	33	33	100.0
中小企業	26	26	100.0	40	39	97.5	66	65	98.5
合 計	39	39	100.0	66	65	98.5	105	104	99.0

(注) 本調査において、大企業は資本金10億円以上、中堅企業は1億円以上10億円未満、中小企業は1千万円以上1億円未満をいう。

6. グラフの見方

- (1) 棒グラフは、回答企業数の構成比または金額の増減率を表す。
- (2) 折線グラフは、BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）を表す。BSIは、前期と比較した「上昇」又は「下降」等の変化方向別の回答社数の構成比から、経済動向を予測する方法。

[例] 「景況判断」の場合

前期と比べて「上昇」と回答した企業の構成比：40.0%
「不変」と回答した企業の構成比：25.0%
「下降」と回答した企業の構成比：30.0%
「不明」と回答した企業の構成比：5.0%

景況判断 BSI = 「上昇」40.0% - 「下降」30.0% = 10.0%ポイント

1. 景況判断

(1) 現状判断

現状（令和8年4～6月期）の景況判断BSIは、▲4.8%ポイントと「下降」超幅が縮小している。

- ・業種別 【製造業】 ▲2.6%ポイントと「下降」超幅が縮小
- 【非製造業】 ▲6.2%ポイントと「下降」超幅が縮小
- ・規模別 【大企業】 0.0%ポイントと「上昇・下降」が拮抗
- 【中堅企業】 0.0%ポイントと「上昇・下降」が拮抗
- 【中小企業】 ▲7.7%ポイントと「下降」超幅が縮小

(2) 先行き見通し

先行きについては、翌期（令和8年7～9月期）は「下降」超幅が縮小し、翌々期（令和8年10～12月期）は「上昇」超に転じる見通しとなっている。

- ・業種別 【製造業】 翌期： ▲2.6%ポイントと「下降」超で推移
- 【非製造業】 翌期： ▲1.5%ポイントと「下降」超幅が縮小
- ・規模別 【大企業】 翌期： ▲16.7%ポイントと「下降」超となる
- 【中堅企業】 翌期： 6.1%ポイントと「上昇」超となる
- 【中小企業】 翌期： ▲4.6%ポイントと「下降」超幅が縮小

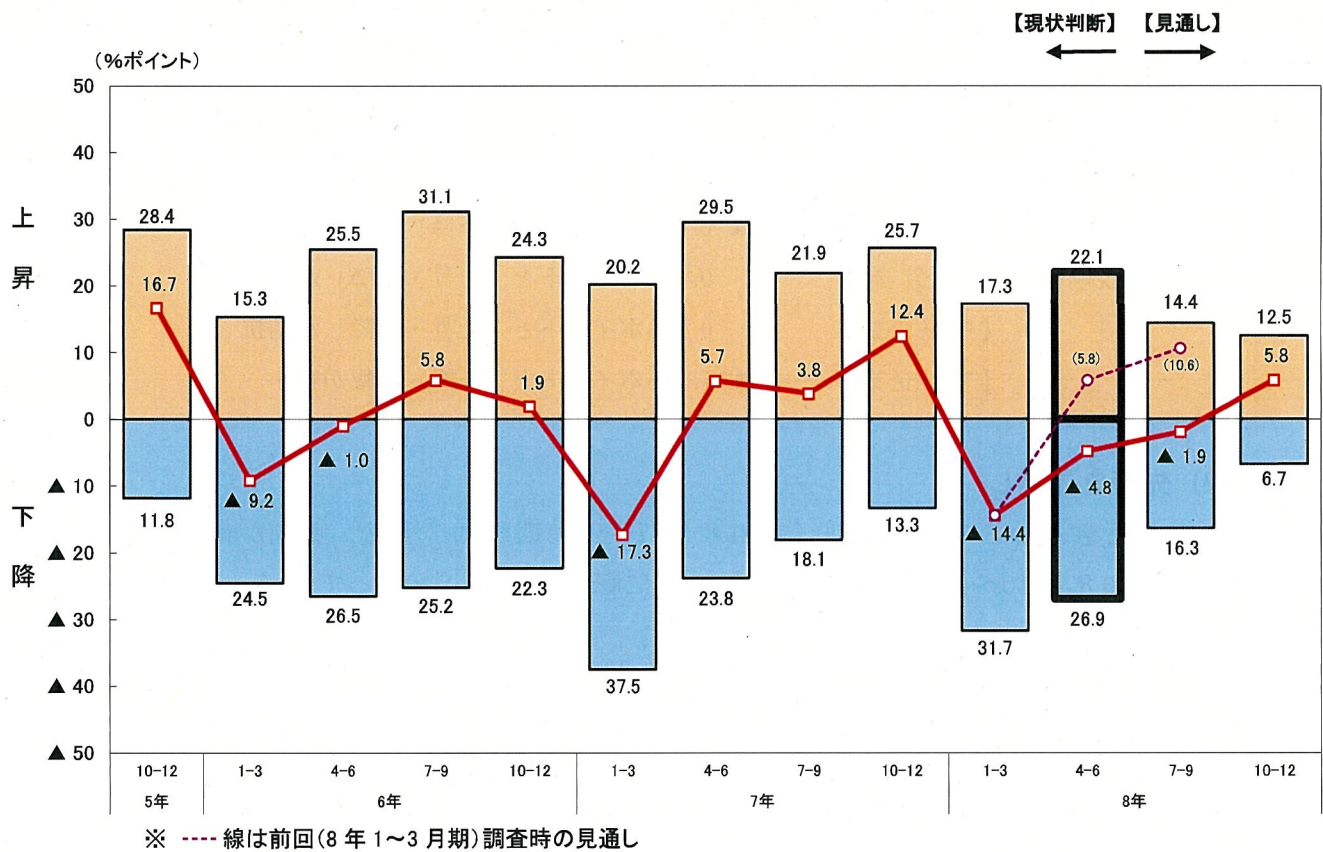
景況判断 BSI

(%ポイント)

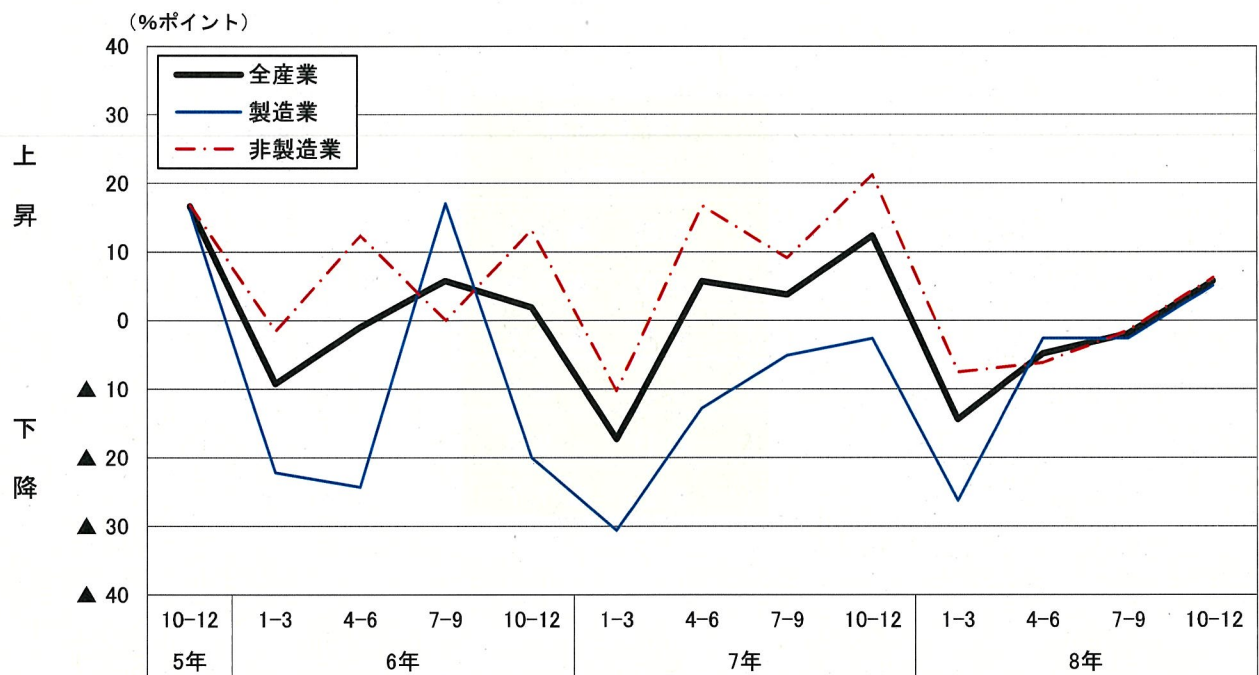
区 分	8年1～3月 前回調査	8年4～6月 今回調査	8年7～9月 見通し	8年10～12月 見通し
全 産 業	▲14.4	(5.8) ▲4.8	(10.6) ▲1.9	5.8
製 造 業	▲26.3	(0.0) ▲2.6	(0.0) ▲2.6	5.1
非製造業	▲7.6	(9.1) ▲6.2	(16.7) ▲1.5	6.2
大 企 業	▲16.7	(0.0) 0.0	(0.0) ▲16.7	0.0
中 堅 企 業	▲6.1	(6.1) 0.0	(9.1) 6.1	15.2
中 小 企 業	▲18.5	(6.2) ▲7.7	(12.3) ▲4.6	1.5

※ () 書きは前回（8年1～3月期）調査時の見通し

景況判断 BSI の推移(全産業)



景況判断 BSI の推移(業種別)



2. 企業収益

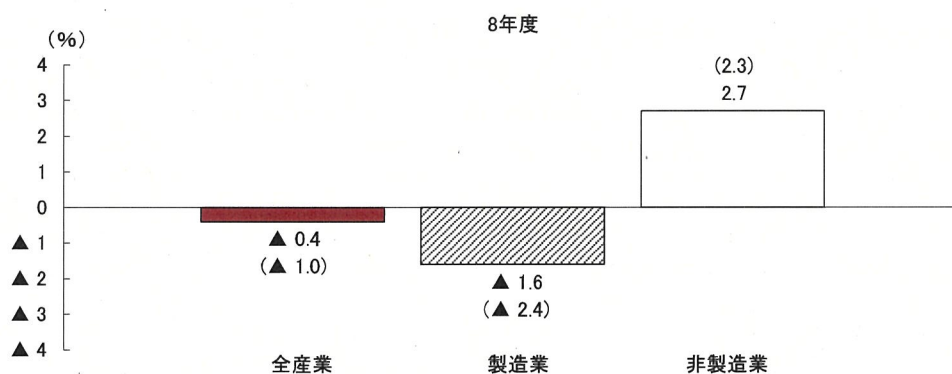
(1) 売上高（電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を除く）

令和8年度は、前年度比▲0.4%の減収見込みとなっている。

【製造業】 鉄鋼などで増収となるものの、情報通信機械や電気機械などで減収となることから、全体では減収見込み（▲1.6%）となっている。

【非製造業】 リースなどで減収となるものの、小売や建設などで増収となることから、全体では増収見込み（2.7%）となっている。

〔売上高の前年度比増減率〕



※()書きは前回(8年1～3月期)調査結果

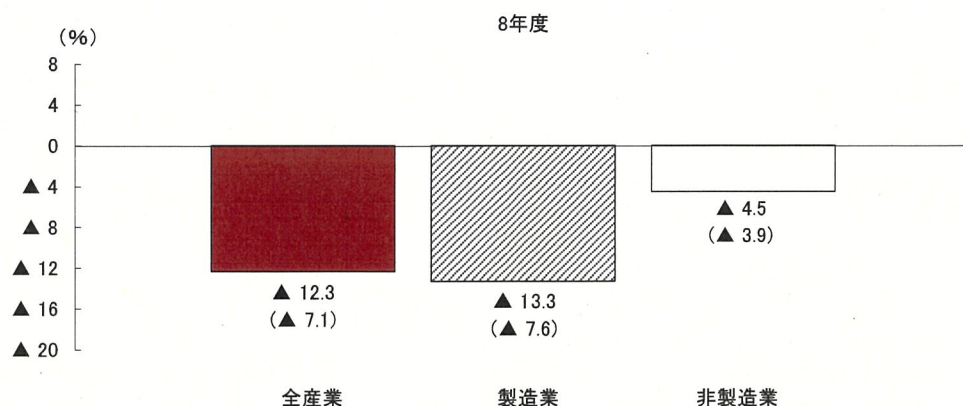
(2) 経常利益（電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を除く）

令和8年度は、前年度比▲12.3%の減益見込みとなっている。

【製造業】 木材・木製品などで増益となるものの、情報通信機械や電気機械などで減益となることから、全体では減益見込み（▲13.3%）となっている。

【非製造業】 小売などで増益となるものの、卸売や運輸、郵便などで減益となることから、全体では減益見込み（▲4.5%）となっている。

〔経常利益の前年度比増減率〕



※()書きは前回(8年1～3月期)調査結果

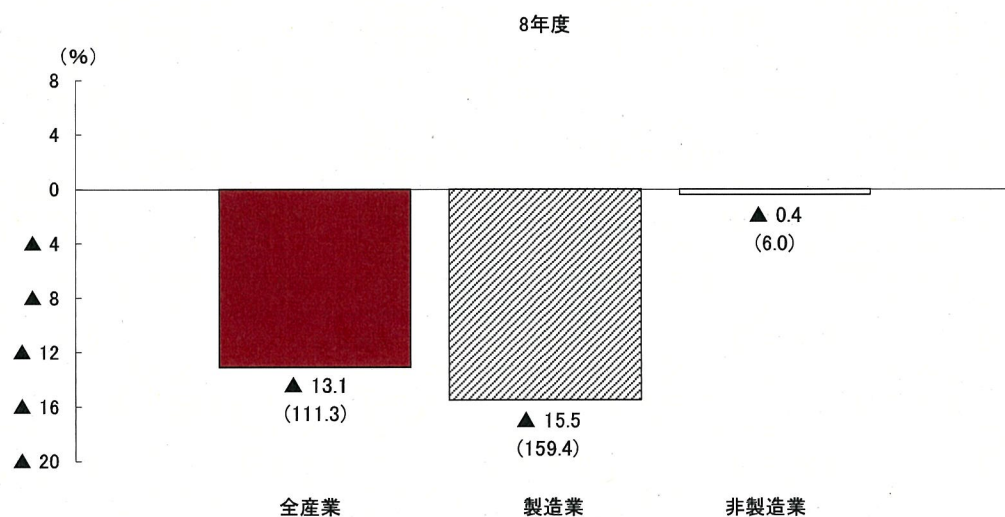
3. 設備投資

令和8年度は、前年度比▲13.1%の減少見込みとなっている。

【製造業】 鉄鋼などで増加するものの、情報通信機械やはん用機械などで減少することから、全体では減少見込み（▲15.5%）となっている。

【非製造業】 金融、保険などで増加するものの、小売や電気などで減少することから、全体では減少見込み（▲0.4%）となっている。

〔設備投資の前年度比増減率〕



※土地購入額除き、ソフトウェア投資額含む。()書きは前回(8年1～3月期)調査結果

4. 雇 用

(1) 現状判断

現状（令和8年6月末）の従業員数判断BSIは、42.7%ポイントと「不足気味」超幅が拡大している。

- ・業種別 【製造業】 47.2%ポイントと「不足気味」超幅が拡大
- 【非製造業】 40.0%ポイントと「不足気味」超幅が拡大
- ・規模別 【大企業】 20.0%ポイントと「不足気味」超幅が縮小
- 【中堅企業】 29.0%ポイントと「不足気味」超幅が拡大
- 【中小企業】 51.7%ポイントと「不足気味」超幅が拡大

(2) 先行き見通し

先行きについては、翌期（令和8年9月末）、翌々期（令和8年12月末）ともに「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

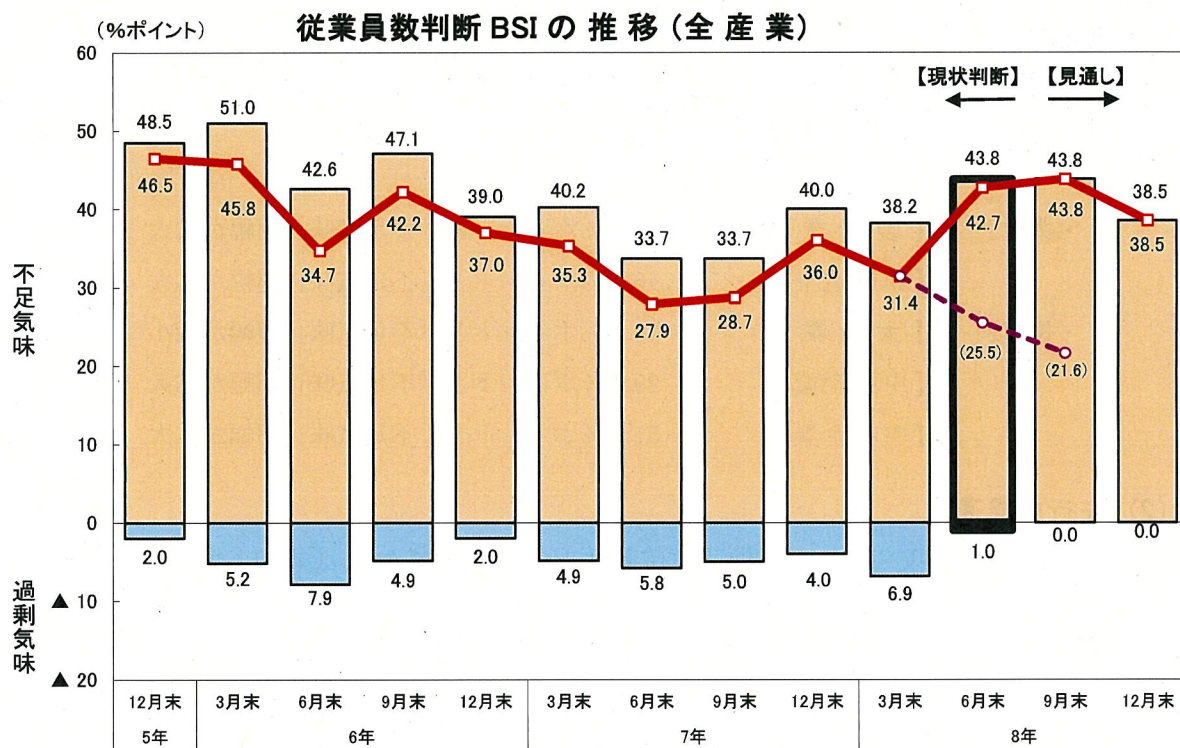
- ・業種別 【製造業】 翌期：52.8%ポイントと「不足気味」超幅が拡大
- 【非製造業】 翌期：38.3%ポイントと「不足気味」超幅が縮小
- ・規模別 【大企業】 翌期：20.0%ポイントと「不足気味」超で推移
- 【中堅企業】 翌期：29.0%ポイントと「不足気味」超で推移
- 【中小企業】 翌期：53.3%ポイントと「不足気味」超幅が拡大

従業員数判断BSI

(%ポイント)

区 分	8年3月末 前回調査	8年6月末 今回調査	8年9月末 見 通 し	8年12月末 見 通 し
全 産 業	31.4	(25.5) 42.7	(21.6) 43.8	38.5
製 造 業	23.7	(34.2) 47.2	(28.9) 52.8	52.8
非 製 造 業	35.9	(20.3) 40.0	(17.2) 38.3	30.0
大 企 業	33.3	(33.3) 20.0	(16.7) 20.0	20.0
中 堅 企 業	27.3	(21.2) 29.0	(12.1) 29.0	25.8
中 小 企 業	33.3	(27.0) 51.7	(27.0) 53.3	46.7

※ () 書きは前回（8年1～3月期）調査時の見通し

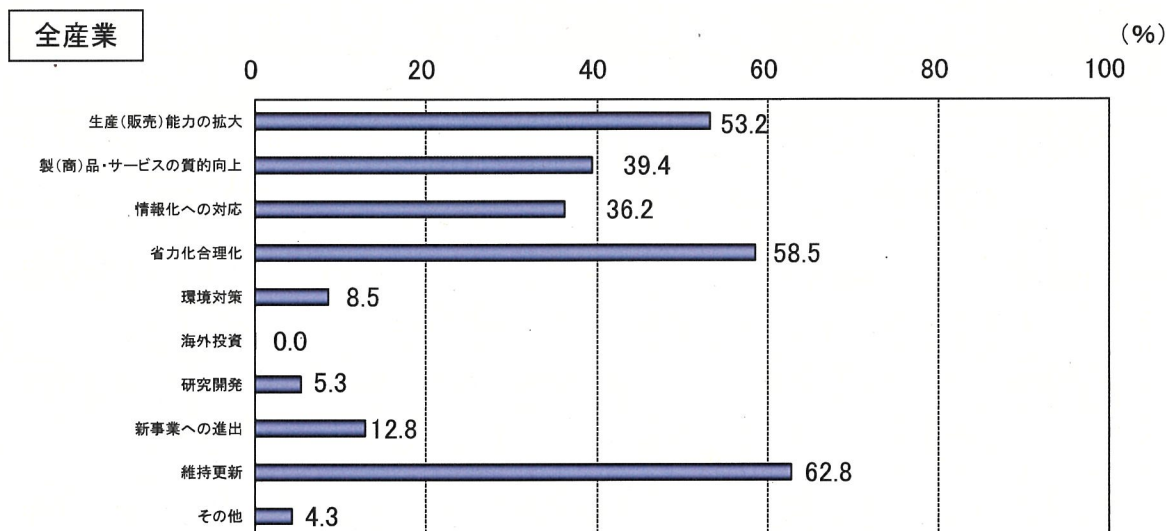


※ ---線は前回(8年1~3月期)調査時の見通し

5. 今年度における設備投資スタンス

今年度における設備投資スタンスは、「維持更新」が最も多く、次いで「省力化合理化」、
「生産(販売)能力の拡大」の順になっている。

製造業では、「生産(販売)能力の拡大」が最も多く、非製造業では、「維持更新」が最も多くなっている。

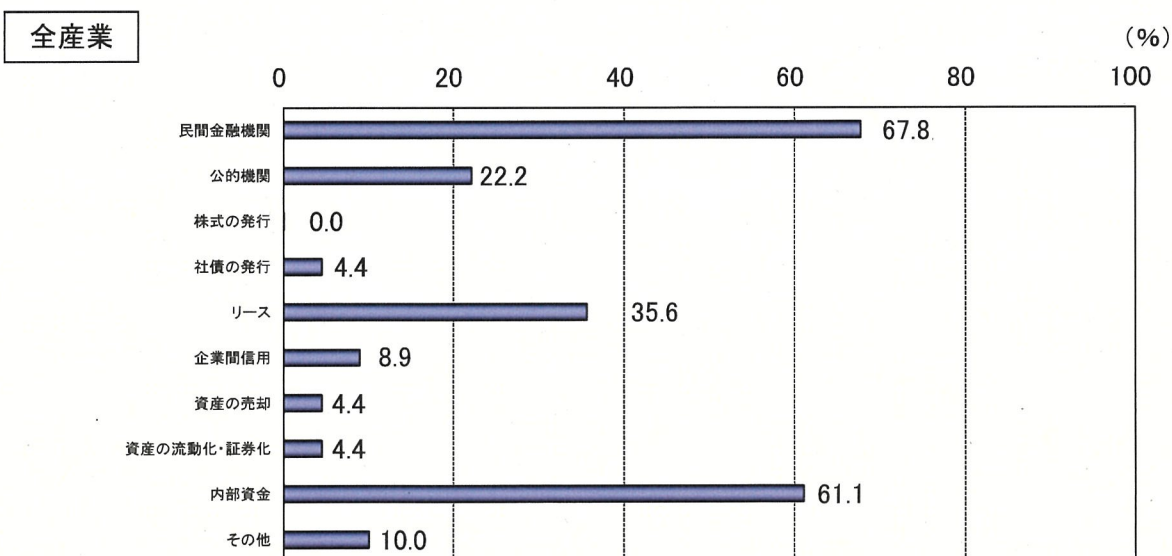


※10 項目中 3 項目以内の複数回答による回答社数構成比

6. 今年度における資金調達方法

今年度における資金調達方法は、「民間金融機関」が最も多く、次いで「内部資金」、
「リース」の順になっている。

製造業、非製造業ともに、「民間金融機関」が最も多くなっている。



※10 項目中 3 項目以内の複数回答による回答社数構成比

島根労働局発表

令和8年6月30日(火)

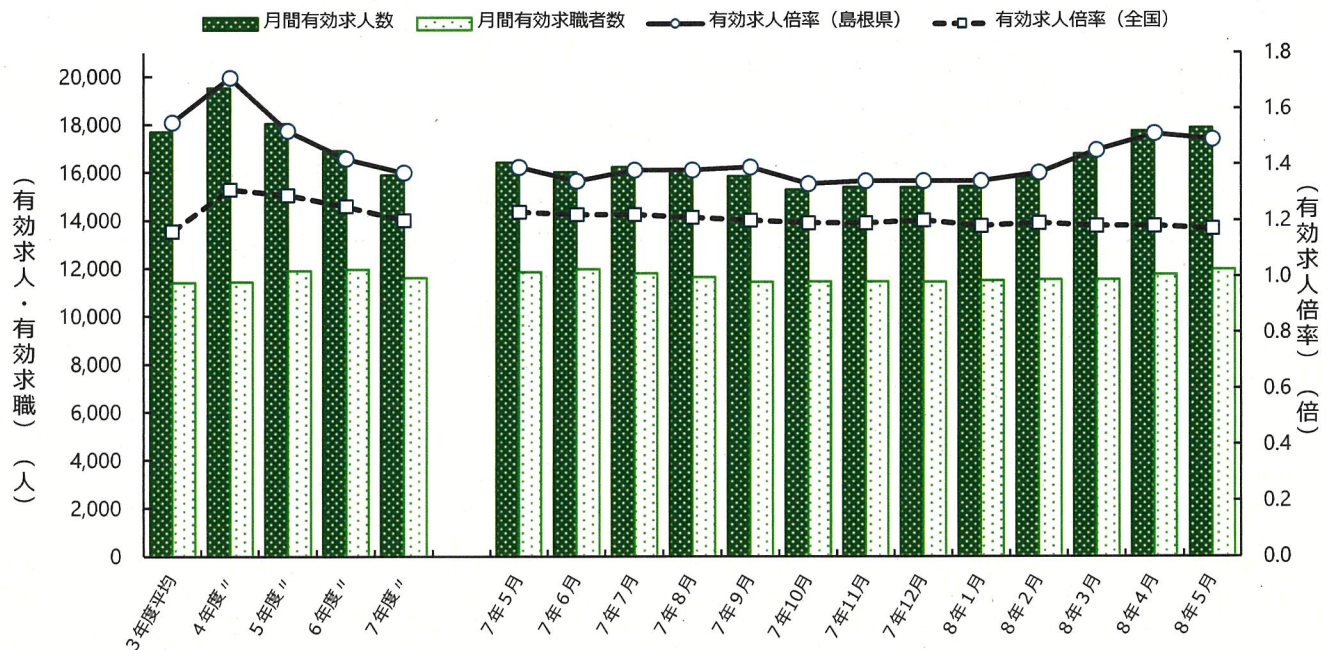
担当

職業安定部職業安定課 長 内藤 義博
 課長補佐 大石 隆二
 地方労働市場情報官 中山世里子
 TEL 0852-20-7016

島根の雇用情勢（令和8年5月分）

- 5月の有効求人倍率（季節調整値）は1.49倍となり、前月の1.51倍を0.02ポイント下回りました。
- 月間有効求人数（季節調整値）は17,850人で、前月比で139人（0.8%）増加しました。
- 月間有効求職者数（季節調整値）は11,947人で、前月比で214人（1.8%）増加しました。
- 就職件数は911件で、前年同月比で116件（11.3%）減少しました。
- 雇用保険被保険者数は195,735人で、前年同月比で1,786人（0.9%）減少しました。
- 島根の雇用情勢は、改善の動きが弱まっている。物価上昇等の影響に十分留意する必要がある。

求人、求職及び求人倍率の推移



項目 \ 年月	3年度 平均	4年度 平均	5年度 平均	6年度 平均	7年度 平均	7年5月	7年6月	7年7月	7年8月
月間有効求人数	17,691	19,526	18,034	16,907	15,888	16,411	15,998	16,218	16,043
月間有効求職者数	11,402	11,431	11,894	11,944	11,603	11,838	11,971	11,783	11,630
有効求人倍率(島根県)	1.55	1.71	1.52	1.42	1.37	1.39	1.34	1.38	1.38
有効求人倍率(全国)	1.16	1.31	1.29	1.25	1.20	1.23	1.22	1.22	1.21

項目 \ 年月	7年9月	7年10月	7年11月	7年12月	8年1月	8年2月	8年3月	8年4月	8年5月
月間有効求人数	15,837	15,274	15,369	15,362	15,402	15,793	16,761	17,711	17,850
月間有効求職者数	11,430	11,444	11,445	11,429	11,489	11,526	11,525	11,733	11,947
有効求人倍率(島根県)	1.39	1.33	1.34	1.34	1.34	1.37	1.45	1.51	1.49
有効求人倍率(全国)	1.20	1.19	1.19	1.20	1.18	1.19	1.18	1.18	1.17

(注)・月間有効求人数、月間有効求職者数は、新規学卒を除き、パートタイムを含む。

・月別の数値は季節調整値である。なお、令和7年12月以前の数値は、令和8年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

また、季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

＜参考１＞ 月間有効求人数・月間有効求職者数（原数値）の推移

月間有効求人数（原数値）は 17,068 人で、前年同月に比べ 1,083 人（6.8%）増加した。

月間有効求職者数（原数値）は 12,806 人で、前年同月に比べ 50 人（0.4%）減少した。

有効求人倍率（原数値）は 1.33 倍で、前年同月に比べ 0.09 ポイント上昇した。

		5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
月間有効求人数	6年5月～7年5月	16,831	16,320	16,660	16,218	16,634	17,064	17,111	17,115	17,470	17,154	17,173	16,564	15,985
	7年5月～8年5月	15,985	15,418	15,805	15,375	15,764	15,228	15,040	15,561	16,058	16,320	17,535	17,695	17,068
月間有効求職者数	6年5月～7年5月	13,067	12,192	11,877	11,504	11,591	11,724	11,593	11,207	11,581	11,743	12,199	12,858	12,856
	7年5月～8年5月	12,856	12,539	11,753	11,248	11,166	11,225	10,864	10,517	10,924	11,347	11,934	12,808	12,806
有効求人倍率	7年5月～8年5月	1.24	1.23	1.34	1.37	1.41	1.36	1.38	1.48	1.47	1.44	1.47	1.38	1.33

＜参考２＞ 地域別有効求人倍率（原数値）の状況

地域別 (前年同月)	県 東 部 1.38 (1.24)				隠岐の島 1.87 (1.79)	県 央 1.14 (1.07)		県 西 部 1.18 (1.29)	
安定所別	松 江	安 来	出 雲	雲 南	隠岐の島	石見大田	川 本	浜 田	益 田
有効求人倍率 (前年同月)	1.48 (1.30)	1.29 (0.93)	1.27 (1.22)	1.30 (1.17)	1.87 (1.79)	1.11 (0.98)	1.19 (1.25)	1.13 (1.20)	1.25 (1.40)
うち正社員 (前年同月)	1.40 (1.17)	1.62 (0.87)	1.28 (1.11)	1.58 (1.26)	2.05 (1.49)	1.06 (1.01)	1.52 (1.72)	1.47 (1.41)	1.45 (1.54)

1 求人の動向

(1) 新規求人の動向

5月の新規求人数（原数値）は 4,907 人で、前年同月に比べ 448 人（8.4%）減少した。

新規求人（原数値）の動向

	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
6年5月～7年5月	6,197	5,626	6,013	5,716	5,934	6,240	6,083	6,359	6,090	5,987	6,206	5,733	5,355
7年5月～8年5月	5,355	5,530	5,966	4,964	5,705	5,415	4,982	6,024	5,916	5,695	7,134	6,454	4,907
前年同月比 (%)	▲ 13.6	▲ 1.7	▲ 0.8	▲ 13.2	▲ 3.9	▲ 13.2	▲ 18.1	▲ 5.3	▲ 2.9	▲ 4.9	15.0	12.6	▲ 8.4

(2) 産業別新規求人の状況

産業別の新規求人数（原数値）を前年同月比で見ると、「E製造業」（4.0%増）、「G情報通信業」（25.0%増）、「Rサービス業」（9.1%増）などで増加し、「D建設業」（19.4%減）、「I卸売業、小売業」（22.6%減）、「P医療・福祉」（11.7%減）などで減少した。

産業別新規求人の状況

産 業		一 般	パート	合 計	対前年同月比
産 業	A,B 農, 林, 漁 業 (01~04)	61	12	73	2.8
	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	12	1	13	8.3
	D 建設業 (06~08)	456	25	481	△ 19.4
	E 製造業 (09~32)	354	86	440	4.0
	09 食 料 品 製 造 業	76	30	106	1.9
	10 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	9	4	13	△ 38.1
	11 織 維 工 業	19	12	31	△ 34.0
	12 木材・木製品製造業（家具を除く）	17	2	19	△ 5.0
	13 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	3	3	6	△ 70.0
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	9	5	14	△ 48.1
	15 印 刷 ・ 同 関 連 業	3	5	8	△ 11.1
	16 化 学 工 業	6	1	7	△ 30.0
	17 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	0	0	0	-
	18 プラスチック製品製造業	22	2	24	△ 7.7
	19 ゴ ム 製 品 製 造 業	5	0	5	△ 37.5
	21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	22	3	25	△ 3.8
	22 鉄 鋼 業	15	0	15	66.7
	23 非 鉄 金 属 製 造 業	4	0	4	100.0
	24 金 属 製 品 製 造 業	33	1	34	41.7
	25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	28	1	29	31.8
	26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	26	4	30	100.0
	27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	7	1	8	33.3
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	11	4	15	△ 6.3
	29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	24	2	26	333.3
	30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	0	2	2	-
	31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	12	4	16	220.0
	20,32 そ の 他 の 製 造 業	3	0	3	-
	F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	2	0	2	-
	G 情 報 通 信 業 (37~41)	83	27	110	25.0
	H 運 輸 業 , 郵 便 業 (42~49)	262	41	303	△ 21.7
	I 卸 売 業 , 小 売 業 (50~61)	276	268	544	△ 22.6
別	J 金 融 業 , 保 険 業 (62~67)	37	11	48	26.3
	K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業 (68~70)	25	14	39	0.0
	L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	64	15	79	27.4
	M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	91	212	303	5.2
	N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	33	35	68	△ 40.9
	O 教 育 , 学 習 支 援 業 (81・82)	47	123	170	△ 13.3
	P 医 療 , 福 祉 (83~85)	673	474	1,147	△ 11.7
	Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業 (86・87)	37	25	62	△ 13.9
	R サービス業（他に分類されないもの） (88~96)	735	221	956	9.1
	91 職 業 紹 介 ・ 労 働 者 派 遣 業	149	8	157	△ 14.7
業	92 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス 業	246	162	408	10.6
	S, T 公 務 ・ そ の 他 (97~99)	13	56	69	△ 22.5
合 計		3,261	1,646	4,907	△ 8.4

(3) 正社員の求人動向

5月の正社員の有効求人倍率（原数値）は1.40倍で、前年同月に比べ0.2ポイント上昇した。
有効求人数（原数値）17,068人のうち正社員求人数は9,493人で、有効求人全数に占める割合は55.6%となった。

正社員の有効求人倍率等の状況

年 月	全体の有効 求人倍率 (季節調整値)	正社員有効 求人倍率 (原数値)	有効求人数（原数値）			有効求職者数（原数値）		
			合 計	正社員	構成比	合 計	常用 フルタイム	構成比
7年5月	1.39	1.20	15,985	8,263	51.7	12,856	6,866	53.4
6月	1.34	1.20	15,418	8,054	52.2	12,539	6,711	53.5
7月	1.38	1.27	15,805	8,199	51.9	11,753	6,464	55.0
8月	1.38	1.28	15,375	7,976	51.9	11,248	6,231	55.4
9月	1.39	1.29	15,764	7,995	50.7	11,166	6,204	55.6
10月	1.33	1.26	15,228	7,809	51.3	11,225	6,219	55.4
11月	1.34	1.27	15,040	7,543	50.2	10,864	5,931	54.6
12月	1.34	1.31	15,561	7,646	49.1	10,517	5,831	55.4
8年1月	1.34	1.31	16,058	7,980	49.7	10,924	6,089	55.7
2月	1.37	1.29	16,320	8,117	49.7	11,347	6,297	55.5
3月	1.45	1.37	17,535	9,101	51.9	11,934	6,626	55.5
4月	1.51	1.41	17,695	9,687	54.7	12,808	6,874	53.7
5月	1.49	1.40	17,068	9,493	55.6	12,806	6,800	53.1

(注) 1. 正社員は、パートタイムを除く常用のうち、勤め先で正社員・正職員などと呼称される正規労働者をいう。
2. 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

2 求職の動向

(1) 新規求職者の動向

5月の新規求職者数（原数値）は2,322人で、前年同月に比べ105人(4.3%)減少した。

新規求職者（原数値）の動向

	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
6年5月～ 7年5月	2,593	2,231	2,351	1,936	2,249	2,449	2,139	1,911	2,623	2,336	2,594	3,644	2,427
7年5月～ 8年5月	2,427	2,189	2,250	1,985	2,275	2,262	1,794	1,892	2,574	2,362	2,625	3,680	2,322
前年同月比(%)	▲ 6.4	▲ 1.9	▲ 4.3	2.5	1.2	▲ 7.6	▲ 16.1	▲ 1.0	▲ 1.9	1.1	1.2	1.0	▲ 4.3

(2) 態様別新規求職者数の動向

5月のパートタイムを含む常用新規求職者を前年同月比で見ると、在職者(1.2%減)、離職者(4.8%減)、無業者(15.5%減)といずれの態様においても減少した。

態様別常用新規求職者（パートタイムを含む）の推移

	7年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	8年1月	2月	3月	8年4月	8年5月
新規求職者	2,403	2,171	2,223	1,973	2,259	2,245	1,776	1,861	2,548	2,350	2,601	3,650	2,291
前年同月比(%)	▲ 6.2	▲ 1.9	▲ 4.9	2.5	1.3	▲ 7.6	▲ 16.3	▲ 0.5	▲ 1.5	1.6	1.1	0.9	▲ 4.7
在 職 者	735	735	747	680	785	771	601	761	933	998	1,001	874	726
前年同月比(%)	▲ 4.0	▲ 6.8	▲ 7.7	6.9	4.5	▲ 6.3	▲ 25.6	4.5	3.9	3.0	▲ 6.4	25.8	▲ 1.2
離 職 者	1,448	1,223	1,306	1,107	1,253	1,265	1,003	935	1,418	1,178	1,341	2,479	1,379
前年同月比(%)	▲ 7.1	0.7	▲ 0.5	0.0	▲ 0.4	▲ 7.7	▲ 9.0	▲ 5.7	▲ 5.2	2.6	7.4	▲ 5.3	▲ 4.8
事業主都合	311	300	245	190	248	225	199	175	265	228	201	742	298
前年同月比(%)	▲ 8.8	17.2	2.1	▲ 5.9	17.5	▲ 14.8	▲ 8.7	▲ 15.9	▲ 17.2	10.1	▲ 13.7	▲ 12.9	▲ 4.2
自己都合	1,043	849	1,003	862	936	960	737	706	1,064	868	1,061	1,538	977
前年同月比(%)	▲ 6.4	▲ 3.2	0.8	4.4	▲ 0.6	▲ 7.9	▲ 9.2	▲ 2.6	▲ 1.8	1.4	14.0	▲ 0.8	▲ 6.3
自 営	28	27	26	18	26	22	23	13	35	31	28	38	23
前年同月比(%)	▲ 9.7	▲ 12.9	▲ 10.3	▲ 37.9	▲ 25.7	0.0	▲ 8.0	▲ 50.0	▲ 16.7	▲ 27.9	▲ 6.7	0.0	▲ 17.9
無 業 者	220	213	170	186	221	209	172	165	197	174	259	297	186
前年同月比(%)	▲ 6.8	2.4	▲ 20.9	2.8	▲ 0.5	▲ 11.1	▲ 19.2	9.3	1.0	▲ 11.2	2.0	▲ 2.3	▲ 15.5

3 就職の状況

5月の就職件数は911件で、前年同月に比べ116件（11.3%）減少した。

就職率は39.2%で、前年同月に比べ3.1ポイント低下した。

就職の状況

		就職件数(件)	前年同月比(%)	就職率(%)	前年同月差(P)	新規求職者数
6年	5月	1,064	▲ 6.3	41.0	▲ 3.8	2,593
	6月	918	▲ 14.9	41.1	▲ 3.6	2,231
	7月	906	1.9	38.5	▲ 1.2	2,351
	8月	731	▲ 13.5	37.8	1.5	1,936
	9月	875	▲ 8.4	38.9	▲ 0.1	2,249
7年	10月	957	▲ 0.7	39.1	▲ 0.5	2,449
	11月	864	▲ 9.6	40.4	▲ 3.8	2,139
	12月	789	▲ 5.8	41.3	▲ 3.3	1,911
	1月	818	6.4	31.2	1.9	2,623
	2月	967	▲ 11.5	41.4	1.2	2,336
	3月	1,304	▲ 4.1	50.3	▲ 0.8	2,594
	4月	1,079	0.7	29.6	0.2	3,644
	5月	1,027	▲ 3.5	42.3	1.3	2,427
	6月	936	2.0	42.8	1.7	2,189
	7月	893	▲ 1.4	39.7	1.2	2,250
	8月	722	▲ 1.2	36.4	▲ 1.4	1,985
	9月	876	0.1	38.5	▲ 0.4	2,275
8年	10月	841	▲ 12.1	37.2	▲ 1.9	2,262
	11月	766	▲ 11.3	42.7	2.3	1,794
	12月	767	▲ 2.8	40.5	▲ 0.8	1,892
	1月	695	▲ 15.0	27.0	▲ 4.2	2,574
	2月	829	▲ 14.3	35.1	▲ 6.3	2,362
	3月	1,216	▲ 6.7	46.3	▲ 4.0	2,625
	4月	947	▲ 12.2	25.7	▲ 3.9	3,680
	5月	911	▲ 11.3	39.2	▲ 3.1	2,322

(注) 就職率(%) = 就職件数/新規求職者数×100

4 雇用調整助成金休業等計画受理の状況

5月の計画受理件数は13件で、前年同月に比べ7件（35.0%）減少した

対象労働者数は333人で、前年同月に比べ11人（3.2%）減少した。

	令和 6年度	令和 7年度	7年					8年							
			5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
計画受理件数(件)	316	155	20	19	17	15	13	13	12	6	6	6	5	10	13
対前年同月比(%)	-	▲ 50.9	▲ 28.6	▲ 26.9	▲ 46.9	▲ 51.6	▲ 38.1	▲ 50.0	▲ 52.0	▲ 73.9	▲ 80.6	▲ 76.0	▲ 80.8	▲ 56.5	▲ 35.0
対象労働者数(人)	8,367	3,741	344	312	247	391	360	334	293	197	197	199	179	229	333
対前年同月比(%)	-	▲ 55.3	▲ 60.3	▲ 53.0	▲ 76.1	▲ 51.2	▲ 39.7	▲ 55.8	▲ 62.9	▲ 53.3	▲ 71.4	▲ 57.8	▲ 70.6	▲ 66.7	▲ 3.2

(注1) 同じ事業所で休業と教育訓練を実施した場合、休業と教育訓練ごとにそれぞれ計画数1件としてカウントしている。

(注2) 令和2年5月から令和5年6月（判定基礎期間初日があるもの）までは休業等計画届の提出が不要になっていた。

5 人員整理の状況

5月の人員整理実施事業所は32事業所で、前年同月に比べ7事業所(28.0%)増加した。
32事業所を産業別でみると、「建設業」が10事業所、「卸売業、小売業」が7事業所などとなった。
解雇者数は53人で、前年同月に比べ33人(38.4%)減少した。
解雇者数53人を産業別でみると、「建設業」が17人、「製造業」が15人などとなった。

月別人員整理の状況

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	7年												8年				
				5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月				
事業所数	372	392	428	25	32	48	35	37	27	36	25	37	25	31	74	32				
前年同月比(%)	1.6	5.4	9.2	▲10.7	10.3	37.1	52.2	60.9	▲22.9	56.5	▲21.9	▲11.9	▲10.7	▲3.1	5.7	28.0				
離職者数(人)	1,241	961	1,110	86	84	99	55	64	56	110	46	54	86	57	211	53				
前年同月比(%)	36.7	▲22.6	15.5	36.5	52.7	▲35.7	▲8.3	36.2	▲12.5	115.7	▲37.8	▲50.5	56.4	▲28.8	▲32.6	▲38.4				

産業別人員整理の状況

	合計	農林 漁業	鉱業	建設 業	製造 業	電気、 ガス、 熱供給	情報 通信	運輸 業	卸売、 小売	金融、 保険、 不動産	学術 研究	宿泊、 飲食	生活 関連、 娯楽	教育、 学習	医療、 福祉	複合 サー ビス	サー ビス	公務
事業所数	32			10	6			1	7	1			4		1		2	
構成比(%)	100			31.3	18.8			3.1	21.9	3.1			12.5		3.1		6.3	
離職者(人)	53			17	15			1	9	2			5		1		3	
構成比(%)	100			32.1	28.3			1.9	17.0	3.8			9.4		1.9		5.7	

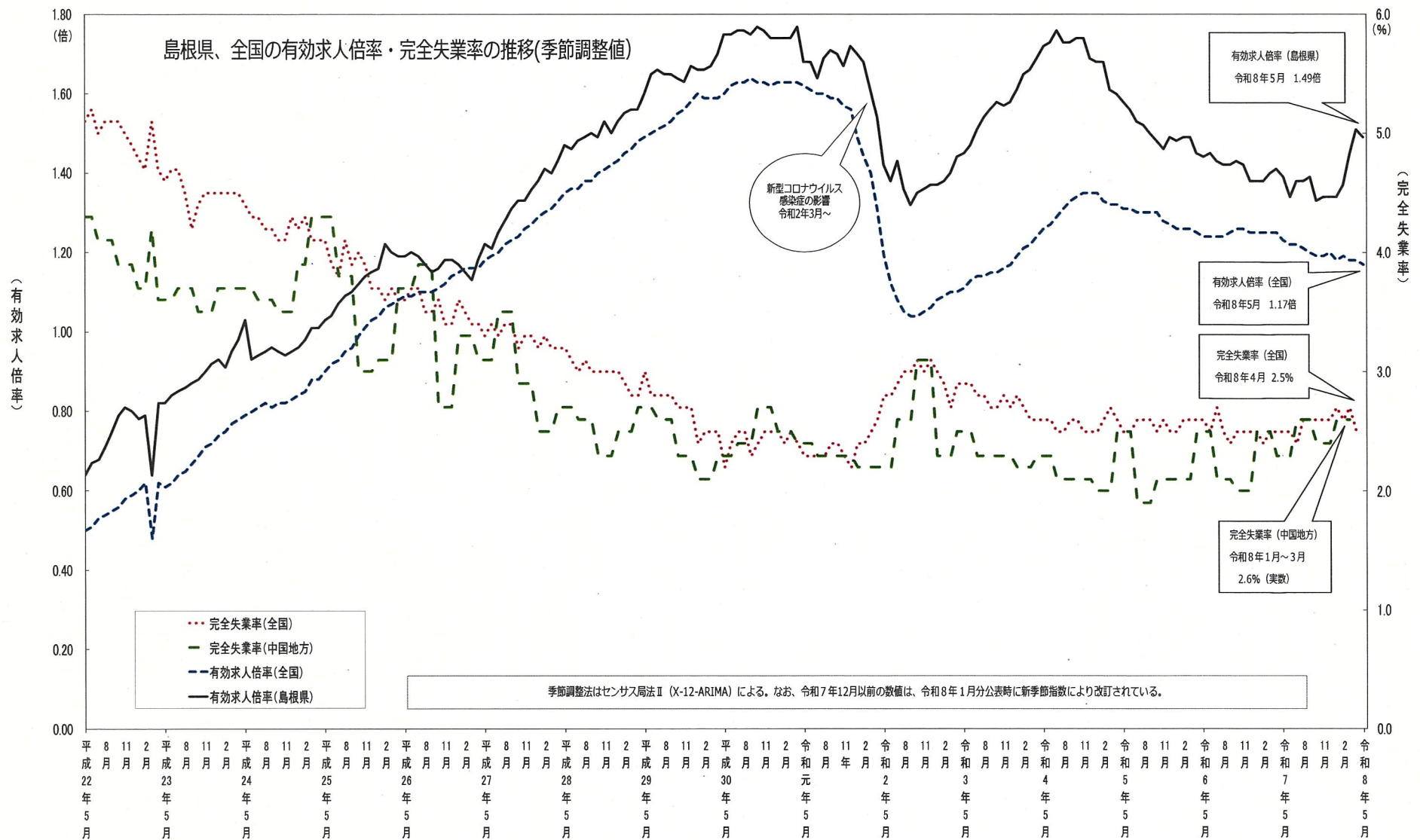
6 雇用保険の状況

雇用保険受給資格決定件数は740件で、前年同月と比べ225件(23.3%)減少した。
雇用保険受給者実人員は2,534人で、前年同月と比べ109人(4.5%)増加した。
雇用保険被保険者数は195,735人で、前年同月と比べ1,786人(0.9%)減少した。

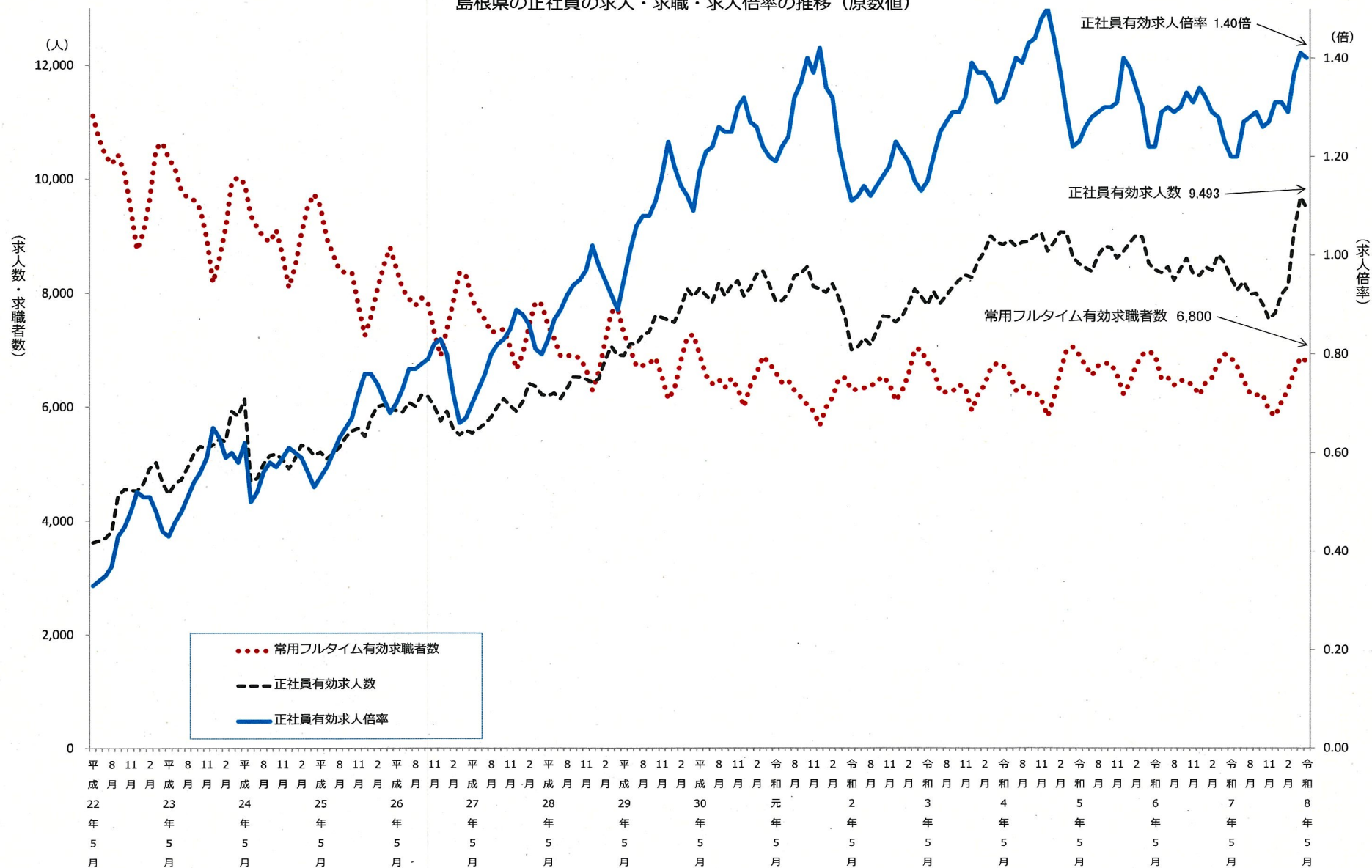
雇用保険の受給資格決定件数・受給者実人員・被保険者数の状況

	7年												8年				
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月				
受給資格決定件数(件)	965	599	592	550	608	658	492	410	647	551	613	1,170	740				
前年同月比(%)	0.8	4.0	▲11.2	▲2.3	20.4	▲2.2	▲5.4	▲8.7	▲8.2	10.4	8.3	0.6	▲23.3				
受給者実人員(人)	2,425	2,686	2,949	2,748	2,866	2,606	2,451	2,472	2,323	2,221	2,334	2,282	2,534				
前年同月比(%)	5.8	12.3	6.7	5.2	9.5	5.7	10.3	11.5	3.7	5.6	13.5	3.9	4.5				
被保険者数(人)	197,521	197,670	197,547	197,430	197,253	196,876	196,609	196,382	195,637	195,350	195,397	194,701	195,735				
前年同月比(%)	▲1.0	▲1.0	▲1.0	▲1.0	▲0.9	▲1.0	▲1.1	▲1.1	▲1.0	▲1.1	▲0.9	▲0.4	▲0.9				

(注)5月分は速報値であり、修正があり得る。



島根県の正社員の求人・求職・求人倍率の推移（原数値）



季節調整済新規求人倍率（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計
1970年	45年	0.85	0.94	0.99	0.92	0.91	0.85	0.91	0.92	0.84	0.81	0.83	0.98	0.87	0.85
1971年	46年	0.82	0.77	0.82	0.96	0.99	1.00	1.02	0.86	0.78	0.87	0.94	0.88	0.88	0.92
1972年	47年	0.94	1.00	0.94	0.98	0.95	1.04	0.98	1.18	1.33	1.33	1.30	1.51	1.11	1.22
1973年	48年	1.54	1.42	1.33	1.53	1.42	1.53	1.49	1.47	1.44	1.61	1.55	1.45	1.47	1.45
1974年	49年	1.33	1.36	1.28	1.13	1.10	1.04	1.08	0.92	1.05	0.97	0.95	0.93	1.08	0.99
1975年	50年	1.02	0.93	0.82	0.94	0.94	0.94	0.88	0.98	1.05	1.08	0.99	0.98	0.96	1.02
1976年	51年	1.15	1.09	1.11	1.08	1.21	1.13	1.17	1.16	1.11	0.95	1.13	1.07	1.11	1.07
1977年	52年	0.86	0.87	0.98	1.01	0.89	0.83	0.92	1.04	0.85	0.85	0.84	0.77	0.91	0.89
1978年	53年	0.86	0.81	0.95	0.92	0.93	0.89	1.02	0.95	0.96	0.99	1.02	1.07	0.95	0.99
1979年	54年	0.91	1.01	1.08	1.08	1.07	1.04	0.92	1.06	1.42	1.08	1.07	1.32	1.12	1.13
1980年	55年	1.16	1.07	1.20	1.12	1.02	1.14	1.27	1.03	1.08	1.09	1.06	0.91	1.10	1.10
1981年	56年	1.17	1.19	1.03	1.13	1.09	1.15	1.26	1.05	1.04	1.06	1.05	1.09	1.11	1.09
1982年	57年	0.94	1.07	1.09	0.95	1.15	1.05	1.08	1.14	0.93	1.15	0.95	0.93	1.04	1.03
1983年	58年	1.00	1.07	0.93	0.93	1.00	0.96	1.00	1.22	1.16	1.23	1.15	1.34	1.08	1.13
1984年	59年	1.24	1.00	1.45	1.36	1.33	1.40	1.32	1.34	1.34	1.24	1.25	1.36	1.29	1.30
1985年	60年	1.31	1.25	1.21	1.31	1.19	1.18	1.16	1.16	1.20	1.14	1.15	1.27	1.21	1.21
1986年	61年	1.19	1.41	1.26	1.20	1.24	1.26	1.16	1.23	1.21	1.28	1.23	1.19	1.22	1.21
1987年	62年	1.23	1.25	1.15	1.16	1.18	1.11	1.40	1.37	1.33	1.44	1.52	1.41	1.27	1.32
1988年	63年	1.39	1.38	1.44	1.50	1.45	1.48	1.67	1.61	1.67	1.64	1.86	1.70	1.55	1.65
1989年	元年	1.76	1.61	1.92	1.95	2.08	2.12	2.11	2.06	2.25	2.16	2.13	2.30	2.02	2.19
1990年	2年	2.97	1.87	2.29	2.53	2.38	2.43	2.26	2.24	2.31	2.32	2.33	2.33	2.35	2.38
1991年	3年	2.55	2.37	2.24	2.40	2.55	2.36	2.32	2.39	2.41	2.24	2.36	2.49	2.41	2.32
1992年	4年	2.18	2.11	2.33	2.33	2.32	2.22	1.99	2.10	2.05	2.18	1.98	1.95	2.08	2.00
1993年	5年	1.85	1.86	1.77	1.75	1.77	1.78	1.86	1.79	1.73	1.76	1.86	1.81	1.78	1.77
1994年	6年	1.80	1.84	1.66	1.74	1.71	1.70	2.02	1.76	1.70	2.17	1.77	1.75	1.79	1.77
1995年	7年	1.61	1.72	1.79	1.67	1.67	1.77	1.56	1.59	1.52	1.43	1.49	1.45	1.60	1.58
1996年	8年	1.74	1.46	1.74	1.70	1.77	1.83	1.82	1.64	1.80	1.69	1.78	1.86	1.74	1.75
1997年	9年	1.84	1.76	1.65	1.66	1.74	1.68	1.65	1.65	1.79	1.66	1.64	1.66	1.69	1.63
1998年	10年	1.50	1.54	1.54	1.52	1.43	1.44	1.36	1.48	1.30	1.30	1.35	1.34	1.41	1.37
1999年	11年	1.42	1.43	1.23	1.48	1.23	1.28	1.38	1.37	1.30	1.42	1.44	1.43	1.35	1.37
2000年	12年	1.40	1.41	1.43	1.46	1.40	1.39	1.51	1.44	1.43	1.41	1.37	1.47	1.43	1.41
2001年	13年	1.49	1.36	1.32	1.28	1.33	1.25	1.20	1.17	1.27	1.07	1.12	1.04	1.24	1.16
2002年	14年	0.96	1.16	1.07	1.05	1.09	1.25	1.08	1.14	1.05	1.14	1.01	1.07	1.09	1.09
2003年	15年	1.15	1.05	1.02	1.14	1.03	1.09	1.19	1.10	1.16	1.23	1.15	1.13	1.12	1.13
2004年	16年	1.07	1.15	1.08	1.11	1.15	1.12	1.11	1.13	1.13	1.13	1.30	1.22	1.13	1.17
2005年	17年	1.19	1.34	1.26	1.27	1.21	1.23	1.25	1.23	1.27	1.33	1.40	1.35	1.28	1.30
2006年	18年	1.38	1.40	1.37	1.31	1.45	1.31	1.36	1.30	1.39	1.33	1.29	1.45	1.35	1.36
2007年	19年	1.42	1.30	1.49	1.44	1.44	1.44	1.48	1.40	1.34	1.36	1.28	1.38	1.40	1.39
2008年	20年	1.40	1.39	1.36	1.38	1.41	1.39	1.34	1.38	1.33	1.28	1.25	0.99	1.33	1.21
2009年	21年	0.94	1.02	1.02	1.15	1.05	1.09	1.24	1.00	1.11	1.14	1.19	1.09	1.09	1.13
2010年	22年	1.19	1.17	1.09	1.13	1.11	1.16	1.12	1.23	1.33	1.30	1.27	1.32	1.19	1.24
2011年	23年	1.30	1.26	1.29	1.24	1.35	1.36	1.39	1.34	1.48	1.41	1.39	1.66	1.36	1.41
2012年	24年	1.48	1.36	1.58	1.55	1.56	1.49	1.57	1.54	1.46	1.50	1.54	1.55	1.51	1.55
2013年	25年	1.54	1.59	1.71	1.66	1.62	1.67	1.69	1.70	1.76	1.73	1.77	1.79	1.68	1.75
2014年	26年	1.85	1.96	1.81	1.77	1.83	1.86	1.70	1.80	1.78	1.76	1.85	1.80	1.82	1.78
2015年	27年	1.72	1.67	1.85	1.89	1.68	1.81	2.06	1.86	2.00	2.11	1.97	2.02	1.88	1.97
2016年	28年	2.25	2.01	2.04	2.25	2.12	2.01	2.23	2.37	2.15	2.26	2.34	2.16	2.17	2.21
2017年	29年	2.20	2.36	2.23	2.18	2.47	2.45	2.34	2.42	2.30	2.38	2.45	2.43	2.34	2.39
2018年	30年	2.33	2.43	2.50	2.38	2.56	2.70	2.45	2.59	2.60	2.55	2.57	2.59	2.51	2.56
2019年	31年、元年	2.53	2.61	2.65	2.63	2.53	2.53	2.39	2.68	2.60	2.54	2.33	2.78	2.54	2.52
2020年	2年	2.50	2.57	2.52	2.21	2.43	2.28	2.56	2.31	2.21	2.42	2.40	2.42	2.40	2.39
2021年	3年	2.53	2.46	2.50	2.53	2.30	2.63	2.73	2.68	2.68	2.68	2.64	2.69	2.57	2.67
2022年	4年	2.73	2.88	2.86	2.68	2.90	2.98	3.02	2.88	3.00	2.83	2.91	2.77	2.87	2.81
2023年	5年	2.61	2.87	2.55	2.55	2.63	2.59	2.43	2.64	2.39	2.53	2.55	2.60	2.57	2.55
2024年	6年	2.57	2.42	2.64	2.35	2.51	2.40	2.46	2.69	2.54	2.46	2.45	2.47	2.49	2.48
2025年	7年	2.43	2.55	2.58	2.39	2.24	2.53	2.54	2.31	2.38	2.34	2.35	2.41	2.40	2.42
2026年	8年	2.34	2.40	3.02	2.65	2.15									

(注) 1 月別の数値は季節調整値である。なお、令和7年12月以前の数値は、令和8年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

また、季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

2 年計及び年度計は原数値。

季節調整済有効求人倍率（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計
1970年	45年	1.01	1.05	1.04	1.01	1.00	1.00	0.99	0.97	0.94	0.91	0.95	0.97	0.98	0.98
1971年	46年	1.02	1.01	0.95	0.96	0.98	1.00	1.04	1.03	0.98	0.96	0.94	0.96	0.98	0.98
1972年	47年	0.96	0.96	0.98	0.95	1.09	1.06	1.09	1.13	1.23	1.28	1.33	1.49	1.12	1.27
1973年	48年	1.56	1.60	1.61	1.75	1.69	1.67	1.64	1.64	1.59	1.61	1.70	1.56	1.63	1.59
1974年	49年	1.55	1.40	1.34	1.24	1.16	1.14	1.03	0.97	0.94	0.92	0.91	0.80	1.11	0.94
1975年	50年	0.79	0.76	0.70	0.72	0.73	0.73	0.71	0.65	0.68	0.68	0.68	0.67	0.71	0.70
1976年	51年	0.70	0.73	0.78	0.76	0.83	0.84	0.84	0.88	0.85	0.81	0.80	0.78	0.81	0.79
1977年	52年	0.73	0.66	0.70	0.70	0.64	0.63	0.60	0.61	0.62	0.61	0.59	0.56	0.65	0.62
1978年	53年	0.57	0.58	0.64	0.64	0.65	0.65	0.67	0.68	0.69	0.71	0.72	0.75	0.67	0.71
1979年	54年	0.75	0.75	0.81	0.79	0.81	0.80	0.76	0.78	0.84	0.84	0.89	0.90	0.82	0.85
1980年	55年	0.92	0.90	0.90	0.89	0.90	0.91	0.92	0.92	0.88	0.88	0.84	0.80	0.89	0.87
1981年	56年	0.81	0.83	0.84	0.80	0.81	0.85	0.92	0.88	0.86	0.85	0.84	0.83	0.85	0.84
1982年	57年	0.81	0.78	0.77	0.75	0.75	0.76	0.73	0.73	0.71	0.74	0.71	0.69	0.74	0.72
1983年	58年	0.70	0.69	0.67	0.64	0.64	0.61	0.62	0.67	0.70	0.76	0.76	0.80	0.69	0.72
1984年	59年	0.82	0.79	0.86	0.91	0.94	0.97	0.97	0.98	0.98	0.98	0.95	0.95	0.92	0.96
1985年	60年	0.97	0.96	0.97	0.97	0.97	0.94	0.93	0.89	0.89	0.90	0.89	0.89	0.93	0.91
1986年	61年	0.88	0.91	0.92	0.89	0.94	0.90	0.90	0.91	0.90	0.90	0.91	0.89	0.90	0.90
1987年	62年	0.92	0.90	0.91	0.89	0.86	0.84	0.89	0.91	0.94	0.96	1.00	1.00	0.92	0.95
1988年	63年	1.05	1.07	1.09	1.12	1.10	1.06	1.14	1.19	1.23	1.29	1.37	1.36	1.17	1.25
1989年	元年	1.37	1.36	1.42	1.50	1.57	1.64	1.73	1.76	1.85	1.84	1.88	1.93	1.64	1.81
1990年	2年	2.08	1.98	2.03	2.05	2.09	2.10	2.04	2.01	1.99	1.99	2.04	1.97	2.03	2.04
1991年	3年	2.01	2.04	2.08	2.08	2.16	2.09	2.05	2.07	2.00	2.02	2.00	2.02	2.05	2.01
1992年	4年	1.87	1.89	1.87	1.84	1.84	1.82	1.77	1.72	1.67	1.64	1.59	1.56	1.75	1.65
1993年	5年	1.50	1.46	1.43	1.41	1.37	1.34	1.34	1.36	1.33	1.29	1.30	1.29	1.36	1.33
1994年	6年	1.32	1.31	1.30	1.29	1.27	1.24	1.26	1.30	1.31	1.36	1.32	1.28	1.29	1.28
1995年	7年	1.27	1.27	1.25	1.23	1.19	1.16	1.13	1.09	1.06	1.02	0.97	0.95	1.13	1.08
1996年	8年	1.04	1.07	1.10	1.12	1.16	1.19	1.20	1.19	1.19	1.17	1.20	1.20	1.15	1.18
1997年	9年	1.21	1.21	1.15	1.15	1.18	1.16	1.15	1.14	1.15	1.14	1.13	1.11	1.16	1.12
1998年	10年	1.06	1.02	0.99	0.98	0.96	0.93	0.89	0.88	0.86	0.83	0.81	0.78	0.91	0.85
1999年	11年	0.80	0.78	0.75	0.73	0.72	0.74	0.74	0.75	0.76	0.77	0.79	0.79	0.76	0.77
2000年	12年	0.79	0.79	0.82	0.84	0.84	0.83	0.84	0.85	0.84	0.83	0.82	0.82	0.83	0.83
2001年	13年	0.82	0.82	0.79	0.76	0.75	0.73	0.71	0.69	0.69	0.67	0.65	0.61	0.72	0.67
2002年	14年	0.59	0.60	0.60	0.60	0.60	0.63	0.63	0.64	0.63	0.62	0.61	0.61	0.61	0.62
2003年	15年	0.63	0.63	0.63	0.64	0.63	0.63	0.64	0.63	0.66	0.70	0.70	0.72	0.65	0.67
2004年	16年	0.70	0.70	0.70	0.69	0.69	0.69	0.69	0.70	0.70	0.70	0.72	0.75	0.70	0.71
2005年	17年	0.75	0.74	0.76	0.77	0.78	0.77	0.76	0.80	0.79	0.83	0.85	0.85	0.79	0.82
2006年	18年	0.87	0.88	0.89	0.91	0.89	0.89	0.88	0.86	0.88	0.88	0.87	0.91	0.89	0.90
2007年	19年	0.92	0.92	0.95	0.93	0.94	0.93	0.93	0.94	0.92	0.89	0.87	0.87	0.92	0.91
2008年	20年	0.87	0.88	0.90	0.88	0.90	0.92	0.89	0.88	0.85	0.83	0.80	0.74	0.86	0.79
2009年	21年	0.67	0.62	0.59	0.60	0.59	0.60	0.60	0.60	0.60	0.61	0.62	0.63	0.61	0.61
2010年	22年	0.64	0.65	0.64	0.65	0.64	0.67	0.68	0.71	0.75	0.79	0.81	0.80	0.70	0.74
2011年	23年	0.78	0.79	0.82	0.82	0.82	0.84	0.85	0.86	0.87	0.88	0.90	0.92	0.85	0.88
2012年	24年	0.93	0.91	0.95	0.98	1.03	0.93	0.94	0.95	0.96	0.95	0.94	0.95	0.95	0.96
2013年	25年	0.96	0.98	1.00	1.01	1.03	1.04	1.07	1.09	1.10	1.12	1.14	1.15	1.05	1.11
2014年	26年	1.16	1.22	1.20	1.19	1.19	1.20	1.19	1.17	1.15	1.16	1.18	1.18	1.18	1.17
2015年	27年	1.17	1.15	1.13	1.18	1.22	1.21	1.25	1.28	1.31	1.33	1.33	1.36	1.24	1.30
2016年	28年	1.38	1.41	1.40	1.43	1.47	1.46	1.48	1.49	1.50	1.49	1.53	1.50	1.46	1.50
2017年	29年	1.53	1.55	1.56	1.56	1.60	1.67	1.66	1.65	1.65	1.64	1.63	1.67	1.61	1.64
2018年	30年	1.66	1.66	1.67	1.70	1.75	1.75	1.76	1.76	1.75	1.77	1.76	1.74	1.72	1.74
2019年	31年、元年	1.74	1.74	1.74	1.77	1.68	1.68	1.64	1.69	1.71	1.70	1.67	1.72	1.70	1.68
2020年	2年	1.70	1.68	1.61	1.54	1.42	1.38	1.43	1.36	1.32	1.35	1.36	1.37	1.46	1.39
2021年	3年	1.37	1.38	1.40	1.44	1.45	1.47	1.51	1.54	1.56	1.58	1.57	1.58	1.49	1.55
2022年	4年	1.61	1.65	1.66	1.69	1.72	1.73	1.76	1.73	1.73	1.74	1.74	1.69	1.70	1.71
2023年	5年	1.68	1.68	1.61	1.60	1.58	1.56	1.53	1.52	1.50	1.48	1.46	1.49	1.56	1.52
2024年	6年	1.48	1.49	1.49	1.45	1.44	1.45	1.43	1.42	1.42	1.43	1.42	1.38	1.44	1.42
2025年	7年	1.38	1.38	1.40	1.41	1.39	1.34	1.38	1.38	1.39	1.33	1.34	1.34	1.37	1.37
2026年	8年	1.34	1.37	1.45	1.51	1.49									

(注) 1 月別の数値は季節調整値である。なお、令和7年12月以前の数値は、令和8年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

また、季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

2 年計及び年度計は原数値。

島根の雇用情勢判断について

島根県の雇用情勢判断は、有効求人倍率、有効求人数、有効求職者数、雇用保険被保険者数等の各種統計と他省庁等の景気判断を参考に島根労働局が決めています。

年 月	有効求人倍率	コ メ ン ト
令和7年 5月	1.39	○ 島根の雇用情勢は、改善の動きが弱まっている。
令和7年 6月	1.34	○ 島根の雇用情勢は、改善の動きが弱まっている。
令和7年 7月	1.38	○ 島根の雇用情勢は、改善の動きが弱まっている。
令和7年 8月	1.38	○ 島根の雇用情勢は、改善の動きが弱まっている。
令和7年 9月	1.39	○ 島根の雇用情勢は、改善の動きが弱まっている。
令和7年10月	1.33	○ 島根の雇用情勢は、改善の動きが弱まっている。 物価上昇等の影響に十分留意する必要がある
令和7年11月	1.34	○ 島根の雇用情勢は、改善の動きが弱まっている。 物価上昇等の影響に十分留意する必要がある。
令和7年12月	1.34	○ 島根の雇用情勢は、改善の動きが弱まっている。 物価上昇等の影響に十分留意する必要がある。
令和8年 1月	1.34	○ 島根の雇用情勢は、改善の動きが弱まっている。 物価上昇等の影響に十分留意する必要がある。
令和8年 2月	1.37	○ 島根の雇用情勢は、改善の動きが弱まっている。 物価上昇等の影響に十分留意する必要がある。
令和8年 3月	1.45	○ 島根の雇用情勢は、改善の動きが弱まっている。 物価上昇等の影響に十分留意する必要がある。
令和8年 4月	1.51	○ 島根の雇用情勢は、改善の動きが弱まっている。 物価上昇等の影響に十分留意する必要がある。
令和8年 5月	1.49	○ 島根の雇用情勢は、改善の動きが弱まっている。 物価上昇等の影響に十分留意する必要がある。

(注) 月別の数値は季節調整値である。なお、令和7年12月以前の数値は、令和8年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。また、季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

用語の解説

○ 季節調整値

求人数や求職者数（ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数を含む。以下同じ）は経済状況だけでなく、季節的な理由により一定の規則性をもって変化するため、数字（原数値）をみるだけでは、その変化が経済状況によるものか、季節的な理由によるものか分からないことから、「季節的な変化を取り除いた数値」で比較する必要がある、これを「季節調整」といい、季節調整を行った数値を「季節調整値」という。（季節調整値＝原数値÷季節指数×100）

○ 常用

雇用契約において雇用期間の定めのないか又は4か月以上の雇用期間が定められているもの（季節労働を除く）をいう。

○ 正社員

パートタイムを除く常用のうち、勤め先で正社員・正職員などと呼称される正規労働者をいう。

○ 新規求職申込件数

期間中に新たに受け付けた求職申込みの件数及びハローワークに来所せずオンライン上で求職登録した件数をいう。

○ 月間有効求職者数

「前月から繰越された有効求職者数」と当月の「新規求職申込件数」の合計数をいう。

○ 就職件数

有効求職者が、安定所の紹介により就職したことを確認した件数及びハローワークインターネットサービス上で直接応募により就職したことを確認した件数をいう。

○ 新規求人数

期間中に新たに受け付けた求人数（採用予定人員）をいう。

○ 月間有効求人数

「前月から繰越された有効求人数」と当月の「新規求人数」の合計数をいう。

○ 充足数

有効求人が、安定所の紹介及びハローワークインターネットサービス上で直接応募したことにより求職者と結合した件数をいう。

○ 求人倍率

求職者に対する求人数の割合をいい、「新規求人数」を「新規求職申込件数」で除して得た「新規求人倍率」と、「月間有効求人数」を「月間有効求職者数」で除して得た「有効求人倍率」の2種類がある。

○ 就職率

求職者に対する就職件数の割合をいい、「就職件数」を「新規求職申込件数」で除して算出したものをいう。

○ 受給資格決定件数

受け付けた離職票に基づき安定所が一般求職者給付を受ける資格があると決定した件数をいう。

○ 受給者実人員

雇用保険の基本手当を実際に受けた受給資格者の実数をいう。

○ 被保険者数

適用事業所に雇用され、雇用保険の被保険者となっている者の数をいう。
（雇用期間が31日以上かつ週の労働時間が20時間以上）